

平成29年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

三田市監査委員

三 監 第 91 号
平 成 30 年 9 月 4 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 森 本 政 直

平成29年度三田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度三田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	34
3	特別会計	45
(1)	国民健康保険事業特別会計	47
(2)	農業共済事業特別会計	52
(3)	公営墓地整備事業特別会計	56
(4)	駐車場事業特別会計	58
(5)	介護保険事業特別会計	61
(6)	後期高齢者医療事業特別会計	65
4	附属書類	68
(1)	実質収支に関する調書	68
(2)	財産に関する調書	69
5	むすび	73

審 查 資 料

資料 1	各會計歲入歲出決算總括表	77
資料 2	各會計實質収支狀況表	78
資料 3	款別歲入歲出執行狀況表(一般会計)	79
資料 4	款別歲入歲出執行狀況表(国民健康保險事業特別會計)	80
資料 5	款別歲入歲出執行狀況表(農業共濟事業特別會計)	81
資料 6	款別歲入歲出執行狀況表(公營墓地整備事業特別會計)	82
資料 7	款別歲入歲出執行狀況表(駐車場事業特別會計)	83
資料 8	款別歲入歲出執行狀況表(介護保險事業特別會計)	84
資料 9	款別歲入歲出執行狀況表(後期高齢者医療事業特別會計)	85
資料 10	市稅收納狀況表①	86
資料 11	市稅收納狀況表②	87
資料 12	市稅收納狀況表③	88
資料 13	国民健康保險稅收納狀況表	89
資料 14	不納欠損額・收入未濟額狀況表	90
資料 15	節別歲出執行狀況表①	91
資料 16	節別歲出執行狀況表②	92
資料 17	節別歲出執行狀況表③	93
資料 18	翌年度繰越額等狀況表	94
資料 19	普通會計歲入決算分類表(自主財源・依存財源)	95
資料 20	普通會計歲出決算分類表(性質別)	96
資料 21	地方交付稅狀況表	97
資料 22	地方債等現在高狀況表	98
資料 23	基金現在高狀況表	99

平成29年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 三田市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市農業共済事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年6月5日から平成30年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中、表中及びグラフ中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 決算の概要

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額
一般会計		39,607,800,000	37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434
特別会計		21,090,355,000	20,359,047,087	19,862,776,609	496,270,478
合計		60,698,155,000	57,498,594,629	56,473,256,717	1,025,337,912

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が39,607,800千円に対して、歳入決算額は37,139,548千円、歳出決算額は36,610,480千円となったことから形式収支額は529,067千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が21,090,355千円に対して、歳入決算額は20,359,047千円、歳出決算額は19,862,777千円となったことから形式収支額は496,270千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が60,698,155千円に対して、歳入決算額は57,498,595千円、歳出決算額は56,473,257千円となったことから形式収支額は1,025,338千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		平成29年度	前年度比				
一般会計	歳入決算額	37,139,547,542	△6.0	39,524,750,349	38,998,706,270	41,330,199,703	36,130,828,797
	歳出決算額	36,610,480,108	△6.3	39,087,377,327	38,252,334,211	40,747,831,127	35,474,610,409
	形式収支額	529,067,434	21.0	437,373,022	746,372,059	582,368,576	656,218,388
特別会計	歳入決算額	20,359,047,087	3.0	19,773,998,242	19,377,175,094	17,443,219,959	16,934,991,013
	歳出決算額	19,862,776,609	2.9	19,312,189,258	19,151,874,820	17,287,398,559	16,497,636,212
	形式収支額	496,270,478	7.5	461,808,984	225,300,274	155,821,400	437,354,801
合計	歳入決算額	57,498,594,629	△3.0	59,298,748,591	58,375,881,364	58,773,419,662	53,065,819,810
	歳出決算額	56,473,256,717	△3.3	58,399,566,585	57,404,209,031	58,035,229,686	51,972,246,621
	形式収支額	1,025,337,912	14.0	899,182,006	971,672,333	738,189,976	1,093,573,189

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

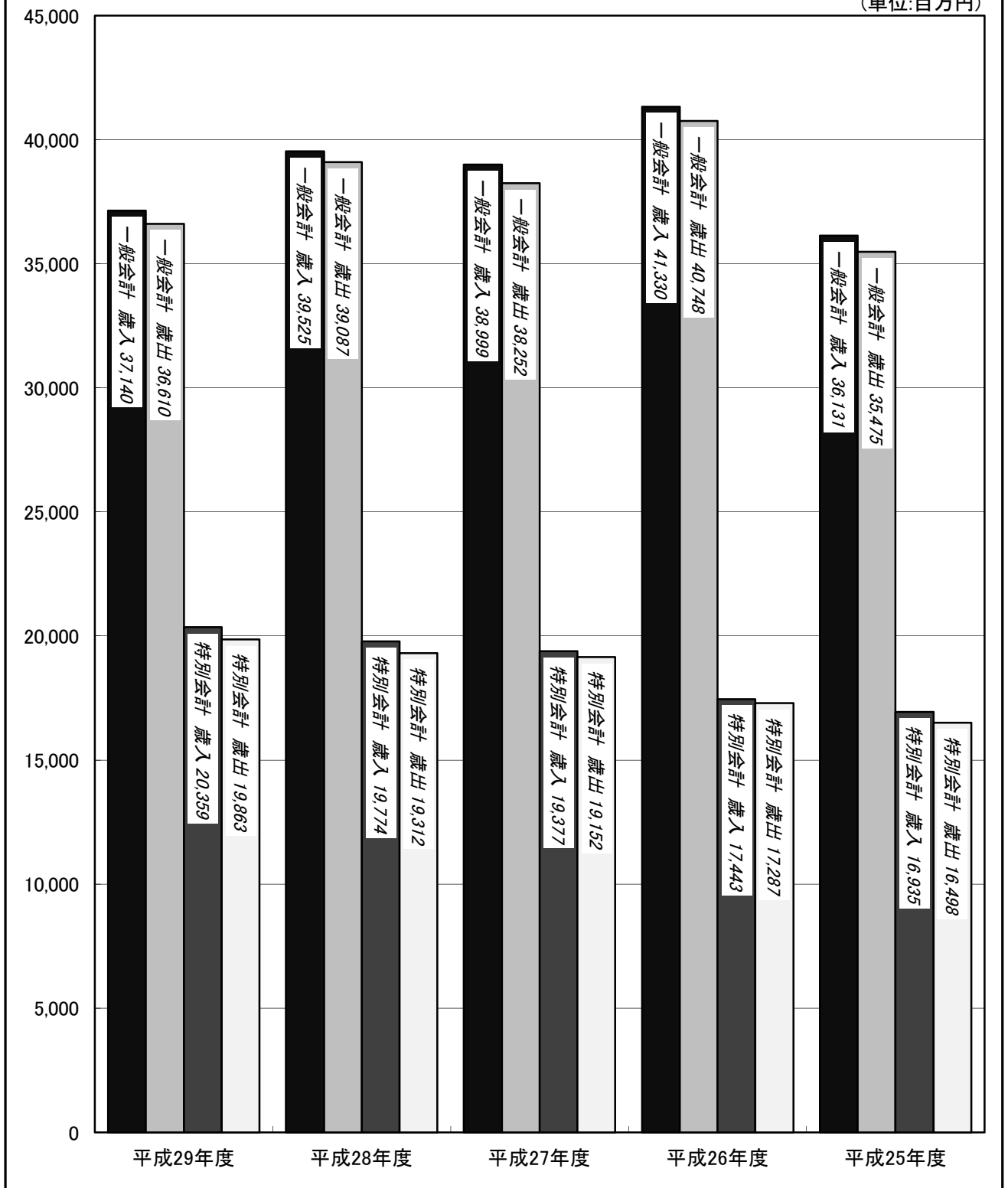
一般会計は、歳入決算額が37,139,548千円で2,385,203千円(6.0%)の減、歳出決算額が36,610,480千円で2,476,897千円(6.3%)の減となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が20,359,047千円で585,049千円(3.0%)の増、歳出決算額が19,862,777千円で550,587千円(2.9%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が57,498,595千円で1,800,154千円(3.0%)の減、歳出決算額が56,473,257千円で1,926,310千円(3.3%)の減となっています。

＜歳入歳出決算額の推移＞

(単位:百万円)



(参照) 資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P77)

(2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434	120,086,000	408,981,434	371,266,022	37,715,412
特別会計	20,359,047,087	19,862,776,609	496,270,478	0	496,270,478	461,808,984	34,461,494
合 計	57,498,594,629	56,473,256,717	1,025,337,912	120,086,000	905,251,912	833,075,006	72,176,906

※ 実質収支額=形式収支額-翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が529,067千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源120,086千円を差し引いた実質収支額は408,981千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額371,266千円の黒字を差し引いた単年度収支額は37,715千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が496,270千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は496,270千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額461,809千円の黒字を差し引いた単年度収支額は34,461千円の黒字となっています。

全会計では、形式収支額が1,025,338千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源120,086千円を差し引いた実質収支額は905,252千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額833,075千円の黒字を差し引いた単年度収支額は72,177千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P78)

(3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	39,607,800,000	37,884,763,037	37,139,547,542	27,132,321	718,083,174	36,610,480,108	882,288,000	2,115,031,892
特別会計	21,090,355,000	21,039,184,561	20,359,047,087	42,605,996	637,531,478	19,862,776,609	0	1,227,578,391
合 計	60,698,155,000	58,923,947,598	57,498,594,629	69,738,317	1,355,614,652	56,473,256,717	882,288,000	3,342,610,283

一般会計は、予算現額が39,607,800千円となっており、これに対して、歳入は調定額が37,884,763千円、収入済額が37,139,548千円、不納欠損額が27,132千円、収入未済額が718,083千円となっており、歳出は支出済額が36,610,480千円、翌年度繰越額が882,288千円、不用額が2,115,032千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が21,090,355千円となっており、これに対して、歳入は調定額が21,039,185千円、収入済額が20,359,047千円、不納欠損額が42,606千円、収入未済額が637,531千円となっており、歳出は支出済額が19,862,777千円、翌年度繰越額が0円、不用額が1,227,578千円となっています。

全会計では、予算現額が60,698,155千円となっており、これに対して、歳入は調定額が58,923,948千円、収入済額が57,498,595千円、不納欠損額が69,738千円、収入未済額が1,355,615千円となっており、歳出は支出済額が56,473,257千円、翌年度繰越額が882,288千円、不用額が3,342,610千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P79)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P80)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P81)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P82)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P83)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P84)

資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P85)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P94)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	36,294,565	△3.1	37,472,638	38,524,382	39,771,159	40,557,191
事業充当地方債	16,549,009	△8.2	18,034,310	19,549,263	21,558,493	23,275,160
臨時財政対策債等	19,745,556	1.6	19,438,328	18,975,119	18,212,666	17,282,031
特別会計に係る地方債	108,675	△46.8	204,098	323,602	439,166	550,804
立替施行未償還元金	2,857,132	△19.8	3,563,018	4,233,754	4,884,944	5,510,430
合 計	39,260,372	△4.8	41,239,754	43,081,738	45,095,269	46,618,425

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

※ 臨時財政対策債等=減税補てん債+臨時税収補てん債+臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、39,260,372千円で前年度と比較すると、1,979,382千円(4.8%)の減となっています。

この内訳は、一般会計に係る地方債の現在高が36,294,565千円で1,178,073千円(3.1%)の減(この内、事業充当地方債の現在高が16,549,009千円で1,485,301千円(8.2%)の減、臨時財政対策債等の現在高が19,745,556千円で307,228千円(1.6%)の増)、特別会計に係る地方債の現在高が108,675千円で95,423千円(46.8%)の減、立替施行未償還元金の現在高が2,857,132千円で705,886千円(19.8%)の減となっています。

(参照) 資料22 地方債等現在高状況表 (P98)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
			前年度比				
財政調整基金	年度末現在高	3,175,983	0.0	3,175,420	3,175,069	3,173,784	3,166,633
	出納整理後現在高	2,805,983	△11.6	3,175,420	3,175,069	3,173,784	3,166,633
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	165,530	5.8	156,424	139,879	128,316	111,400
	出納整理後現在高	172,120	4.1	165,361	156,368	139,741	128,173
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	641,093	0.0	641,050	640,939	640,166	639,811
	出納整理後現在高	641,093	0.0	641,050	640,939	640,166	639,811
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	299,394	△3.8	311,177	318,148	335,518	323,430
	出納整理後現在高	299,154	0.0	299,010	309,871	315,979	333,240
公共施設等整備基金	年度末現在高	384,812	△39.4	635,011	749,125	845,284	898,247
	出納整理後現在高	334,261	△8.8	366,615	634,375	747,284	844,547
減債基金	年度末現在高	605,540	△61.1	1,558,215	1,699,865	2,199,914	1,872,967
	出納整理後現在高	792,142	30.9	605,128	1,557,446	1,856,787	2,098,613
地域福祉基金	年度末現在高	416,327	△8.1	453,019	488,385	500,627	520,435
	出納整理後現在高	380,830	△8.4	415,871	452,481	487,203	499,388
生活排水処理施設 維持管理基金	年度末現在高	0	—	0	0	0	0
	出納整理後現在高	0	—	0	0	0	0
庁舎整備基金	年度末現在高	0	皆減	528,700	629,338	1,492,831	5,042,133
	出納整理後現在高	0	皆減	17,836	528,596	978,977	4,321,093
介護保険給付準備基金	年度末現在高	549,081	41.3	388,681	388,558	408,179	458,168
	出納整理後現在高	549,081	21.6	451,628	388,558	388,224	407,680
市民活動基金	年度末現在高	187,934	△13.2	216,624	236,823	245,472	254,690
	出納整理後現在高	156,838	△16.5	187,732	216,539	236,589	245,176
三田駅前一番館基金	年度末現在高	652,922	8.5	602,037	554,570	500,217	447,377
	出納整理後現在高	669,388	7.6	622,296	570,970	522,941	468,807
文化振興基金	年度末現在高	137,599	△24.9	183,265	231,996	280,275	328,810
	出納整理後現在高	91,898	△33.1	137,448	183,045	231,425	279,574
北摂三田ニュータウン 施設整備管理基金	年度末現在高	649,229	△31.0	940,246	1,153,789	1,337,675	1,568,208
	出納整理後現在高	468,918	△27.7	648,539	939,218	1,151,040	1,334,321
ありがとう！三田っ子 応援基金	年度末現在高	413,318	37.0	301,651	167,118	69,333	1,669
	出納整理後現在高	341,367	△5.1	359,678	243,114	86,227	1,212
合 計	年度末現在高	8,278,763	△18.0	10,091,520	10,573,600	12,157,592	15,633,978
	出納整理後現在高	7,703,074	△4.8	8,093,613	9,996,589	10,956,368	14,768,269

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、8,278,763千円で前年度と比較すると、1,812,758千円(18.0%)の減となっています。

この内訳は、財政調整基金が3,175,983千円で563千円(0.0%)の増、開発関連公共施設等整備基金が165,530千円で9,105千円(5.8%)の増、国民健康保険事業財政調整基金が641,093千円で43千円(0.0%)の増、グリーン・クリーン基金が299,394千円で11,783千円(3.8%)の減、

公共施設等整備基金が384,812千円で250,199千円(39.4%)の減、減債基金が605,540千円で952,675千円(61.1%)の減、地域福祉基金が416,327千円で36,692千円(8.1%)の減、庁舎整備基金が0千円で528,700千円(皆減)の減、介護保険給付準備基金が549,081千円で160,401千円(41.3%)の増、市民活動基金が187,934千円で28,690千円(13.2%)の減、三田駅前一番館基金が652,922千円で50,885千円(8.5%)の増、文化振興基金が137,599千円で45,665千円(24.9%)の減、北摂三田ニュータウン施設整備管理基金が649,229千円で291,017千円(31.0%)の減、ありがとう！三田っ子応援基金が413,318千円で111,667千円(37.0%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、7,703,074千円で前年度と比較すると、390,539千円(4.8%)の減となっています。

この内訳は、財政調整基金が2,805,983千円で369,437千円(11.6%)の減、開発関連公共施設等整備基金が172,120千円で6,759千円(4.1%)の増、国民健康保険事業財政調整基金が641,093千円で43千円(0.0%)の増、グリーン・クリーン基金が299,154千円で144千円(0.0%)の増、公共施設等整備基金が334,261千円で32,354千円(8.8%)の減、減債基金が792,142千円で187,014千円(30.9%)の増、地域福祉基金が380,830千円で35,041千円(8.4%)の減、庁舎整備基金が0千円で17,836千円(皆減)の減、介護保険給付準備基金が549,081千円で97,453千円(21.6%)の増、市民活動基金が156,838千円で30,895千円(16.5%)の減、三田駅前一番館基金が669,388千円で47,092千円(7.6%)の増、文化振興基金が91,898千円で45,549千円(33.1%)の減、北摂三田ニュータウン施設整備管理基金が468,918千円で179,621千円(27.7%)の減、ありがとう！三田っ子応援基金が341,367千円で18,310千円(5.1%)の減となっています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P99)

(6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

なお、普通会計とは、総務省が実施する「地方財政状況調査」の基準により、各地方公共団体の様々な会計を統一的に再構成されたもので、具体的には、一般会計に公営企業等の事業会計に属さない特別会計(公営墓地整備事業特別会計)を加えたものから、会計間取引による重複額を控除されたものです。

ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	平成29年度	構成比率	前年度比	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率
自主財源	21,775,836	58.9	△7.6	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0	25,368,437	63.0	21,634,358	61.2
依存財源	15,183,641	41.1	△3.9	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0	14,905,681	37.0	13,712,448	38.8
合計	36,959,477	100.0	△6.1	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0	40,274,118	100.0	35,346,806	100.0

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は21,775,836千円で1,792,298千円(7.6%)の減、依存財源は15,183,641千円で622,639千円(3.9%)の減となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が58.9%で1.0ポイントの減、依存財源が41.1%で1.0ポイントの増となっています。

この内訳は、自主財源における市税が145,306千円(0.8%)の増、分担金及び負担金が33,433千円(10.8%)の増、使用料が15,180千円(2.1%)の増、手数料が3,361千円(1.7%)の減、財産収入が5,074千円(5.9%)の減、寄附金が45,263千円(19.1%)の減、繰入金が1,579,855千円(61.6%)の減、繰越金が308,999千円(41.4%)の減、諸収入が43,665千円(3.7%)の減、依存財源における地方譲与税が976千円(0.3%)の減、利子割交付金が13,943千円(50.4%)の増、配当割交付金が39,230千円(35.6%)の増、株式等譲渡所得割交付金が81,612千円(118.0%)の増、地方消費税交付金が51,566千円(3.0%)の増、ゴルフ場利用税交付金が648千円(0.6%)の減、自動車取得税交付金が25,012千円(27.7%)の増、地方特例交付金が4,643千円(5.8%)の増、地方交付税が130,916千円(4.2%)の減、交通安全対策特別交付金が927千円(5.5%)の減、国庫支出金が692,580千円(13.5%)の減、県支出金が145,266千円(6.2%)の増、市債が157,864千円(6.0%)の減となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P95)

イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		前年度比	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	18,880,340	51.8	2.0	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9	17,713,678	44.6	17,526,982	50.5
行政経費	14,639,905	40.2	△4.7	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5	14,774,937	37.2	13,534,684	39.0
投資的経費	2,910,165	8.0	△42.4	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5	7,203,134	18.1	3,628,922	10.5
合計	36,430,410	100.0	△6.4	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0	39,691,749	100.0	34,690,588	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は18,880,340千円で363,135千円(2.0%)の増、行政経費は14,639,905千円で728,679千円(4.7%)の減、投資的経費は2,910,165千円で2,141,087千円(42.4%)の減となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が51.8%で4.2ポイントの増、行政経費が40.2%で0.7ポイントの増、投資的経費が8.0%で5.0ポイントの減となっています。

この内訳は、義務的経費における人件費が22,975千円(0.3%)の減、扶助費が467,292千円(6.4%)の増、公債費が81,182千円(2.0%)の減、行政経費における物件費が353,674千円(5.3%)の減、維持補修費が64,337千円(21.1%)の減、補助費等が252,612千円(5.4%)の減、積立金が100,383千円(16.9%)の減、投資及び出資金・貸付金が6,775千円(2.2%)の減、繰出金が49,102千円(1.7%)の増、投資的経費が2,141,087千円(42.4%)の減となっ

ています。

(参照) 資料20 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P96)

ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
		前年度比					
実質収支比率(%)	三田市	1.8	0.2	1.6	2.3	2.0	2.2
	類似平均値	—	—	4.1	5.1	4.9	5.3
経常一般財源比率(%)	三田市	95.8	1.4	94.4	98.1	93.9	93.3
	類似平均値	—	—	96.1	97.4	95.3	94.0
経常収支比率(%)	三田市	96.0	△2.2	98.2	94.4	95.8	93.9
	類似平均値	—	—	93.6	91.3	90.8	89.5
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	102.9	△2.5	105.4	102.1	104.7	103.5
	類似平均値	—	—	98.5	97.2	97.3	96.5
財政力指数	三田市	0.85	0.01	0.84	0.83	0.83	0.82
	類似平均値	—	—	0.78	0.77	0.74	0.74

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

(7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、1.8%で前年度と比較すると、0.2ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.3ポイント下回っています。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、95.8%で前年度と比較すると、1.4ポイントの上昇となって

います。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.3ポイント下回っています。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、96.0%で前年度と比較すると、2.2ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.4ポイント上回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、102.9%で前年度と比較すると、2.5ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、4.4ポイント上回っています。

(エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を越えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.85で前年度と比較すると、0.01上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.07上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

類似団体別市町村財政指数表では、人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、平成27年国勢調査の結果に基づき、政令指定都市は1類型、特別区は1類型、中核市は1類型、特例市は1類型、都市は16類型、町村は15類型の計35類型に分類し、各類型の中から、大規模な合併や多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、又は収益事業収入が著しく多額でない等標準的な財政運営を行っている団体として、政令指定都市は20団体(選定割合100.0%)、特別区は23団体(選定割合100.0%)、中核市は48団体(選定割合100.0%)、特例市は36団体(選定割合100.0%)、都市は664団体(選定割合96.7%)、町村は856団体(選定割合92.3%)の計1,647団体(選定割合94.6%)を抽出し財政指数の平均値を各類型別に

算出されています。

本市は、都市Ⅲ-3(平成26年度以前は都市Ⅲ-1)の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
人口						
50,000人未満	I	34 (36)	67 (73)	126 (128)	33 (35)	260 (272)
50,000~100,000人	II	82 (85)	89 (93)	66 (69)	12 (12)	249 (259)
100,000~150,000人	III	49 (50)	30 (30)	21 (21)	1 (1)	101 (102)
150,000人以上	IV	32 (32)	17 (17)	5 (5)	- (-)	54 (54)
計		197 (203)	203 (213)	218 (223)	46 (48)	664 (687)

※ ()外は選定団体数、()内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は平成27年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は平成29年3月31日現在に基づく数値

2 一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	39,607,800,000	37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434	120,086,000	408,981,434	37,715,412
平成28年度	41,925,291,000	39,524,750,349	39,087,377,327	437,373,022	66,107,000	371,266,022	△162,558,037
比較増減	△2,317,491,000	△2,385,202,807	△2,476,897,219	91,694,412	53,979,000	37,715,412	200,273,449
前年度比	△5.5	△6.0	△6.3	21.0	81.7	10.2	123.2

当年度の決算状況は、予算現額が39,607,800千円に対して、歳入決算額は37,139,548千円、歳出決算額は36,610,480千円となったことから、形式収支額は529,067千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は120,086千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は408,981千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成29年度	39,607,800,000	37,884,763,037	37,139,547,542	93.8	98.0	27,132,321	0.1	718,083,174	1.9
平成28年度	41,925,291,000	40,282,390,084	39,524,750,349	94.3	98.1	44,676,936	0.1	712,962,799	1.8
比較増減	△2,317,491,000	△2,397,627,047	△2,385,202,807	△0.5	△0.1	△17,544,615	0.0	5,120,375	0.1
前年度比	△5.5	△6.0	△6.0	△0.5	△0.1	△39.3	0.0	0.7	5.6

予算現額は39,607,800千円で前年度と比較すると、2,317,491千円(5.5%)の減となっています。調定額は37,884,763千円で前年度と比較すると、2,397,627千円(6.0%)の減となっています。収入済額は37,139,548千円で前年度と比較すると、2,385,203千円(6.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は93.8%で0.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は98.0%で0.1ポイントの低下となっています。

不納欠損額は27,132千円で前年度と比較すると、17,545千円(39.3%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、市税が25,240千円、使用料及び手数料が0千円、諸収入が1,892千円となっています。

収入未済額は718,083千円で前年度と比較すると、5,120千円(0.7%)の増となっており、調定額に対する割合は1.9%となっています。この内訳は、市税が610,530千円、分担金及び負担金が3,370千円、使用料及び手数料が2,355千円、諸収入が101,829千円となっています。

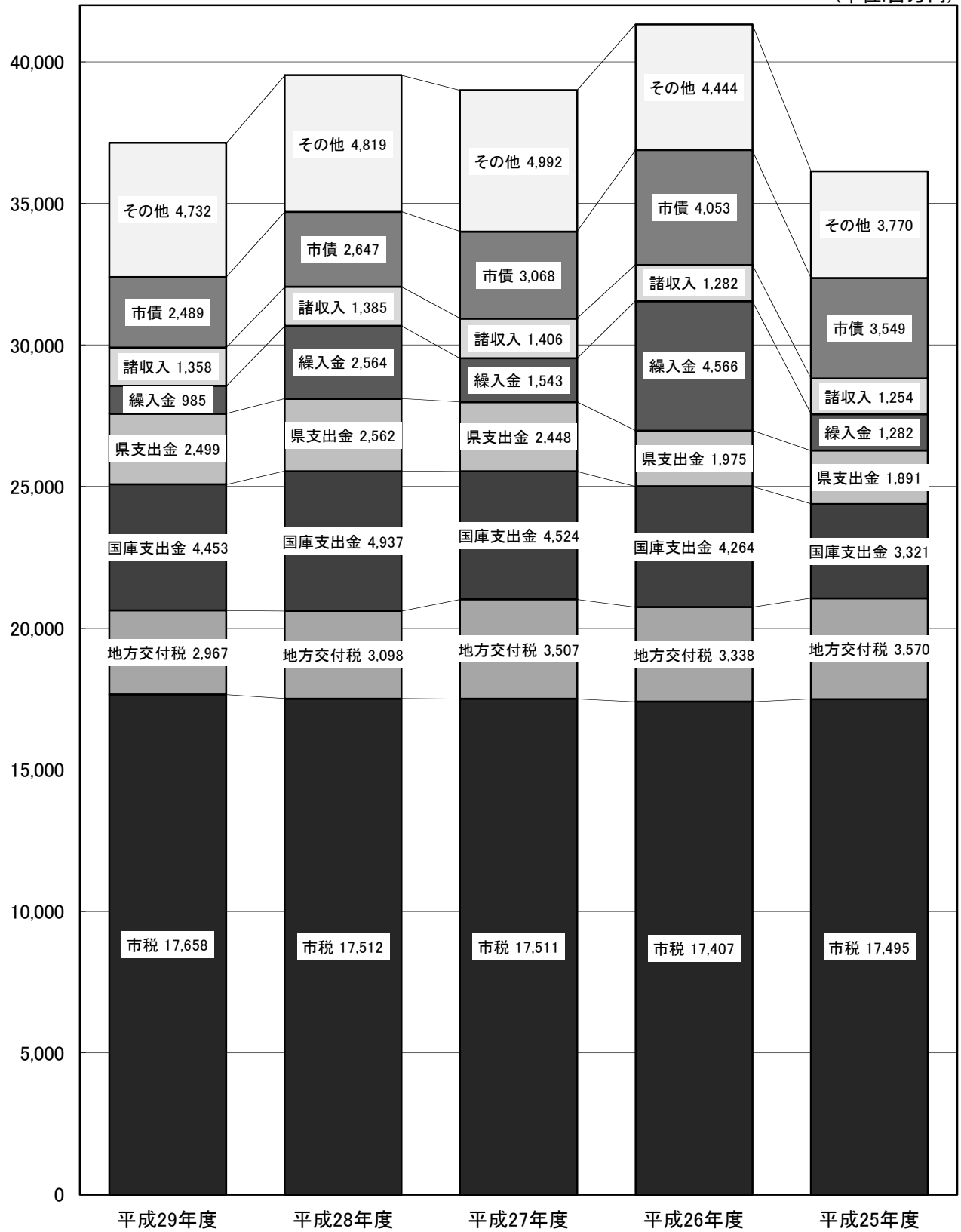
なお、歳入総額に対する各款別決算額及び構成比率の推移は、次図のとおりとなっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P79)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

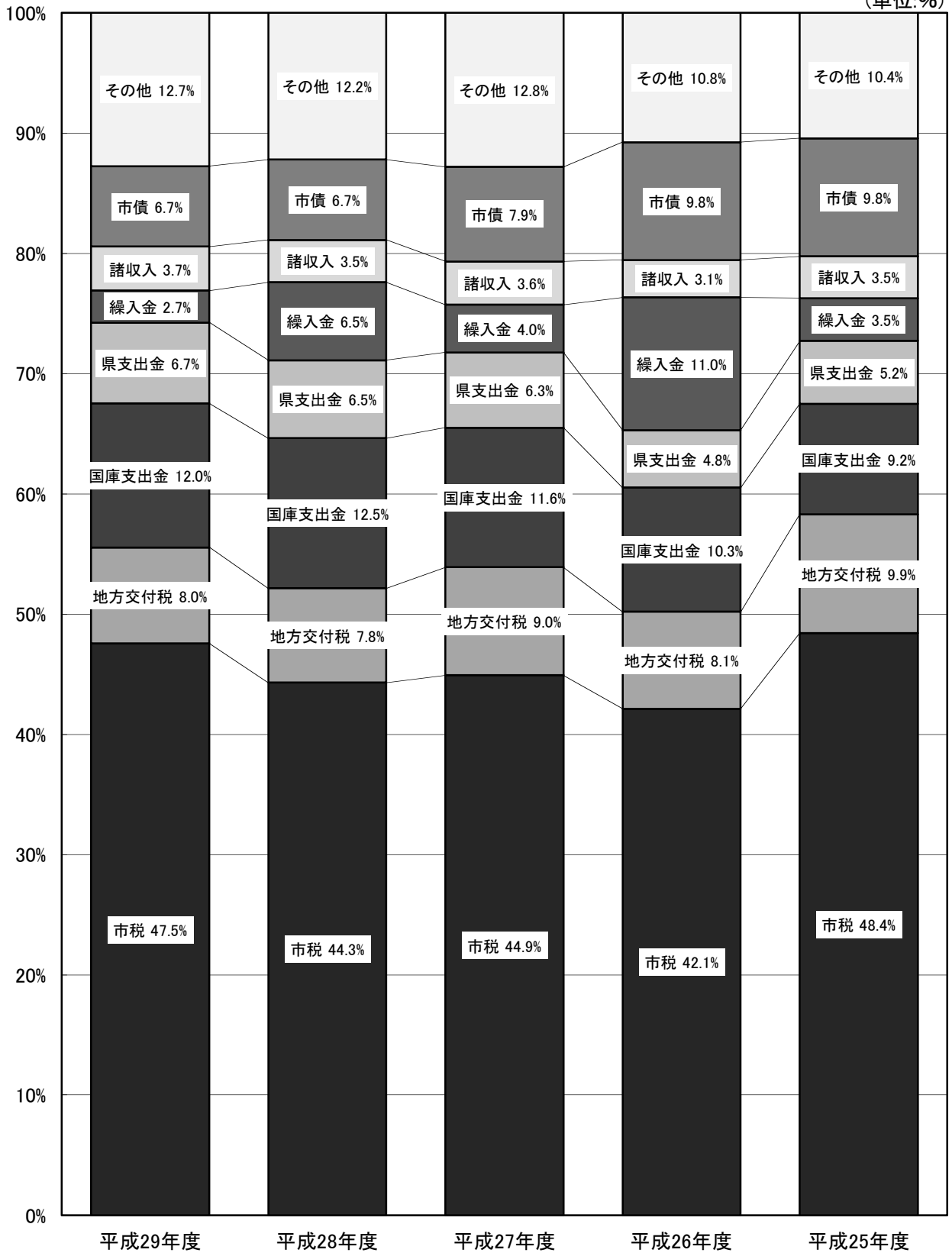
＜歳入款別決算額推移＞

(単位:百万円)



<歳入款別構成比率推移>

(単位:%)



イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	17,431,867,000	18,293,431,281	17,657,661,735	101.3	96.5	25,239,966	0.1	610,529,580	3.3
平成28年度	17,421,905,000	18,197,591,552	17,512,356,310	100.5	96.2	41,713,284	0.2	643,521,958	3.5
比較増減	9,962,000	95,839,729	145,305,425	0.8	0.3	△16,473,318	△0.1	△32,992,378	△0.2
前年度比	0.1	0.5	0.8	0.8	0.3	△39.5	△50.0	△5.1	△5.7

予算現額は17,431,867千円で前年度と比較すると、9,962千円(0.1%)の増となっています。

調定額は18,293,431千円で前年度と比較すると、95,840千円(0.5%)の増となっています。

収入済額は17,657,662千円で前年度と比較すると、145,305千円(0.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は47.5%で3.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は101.3%で0.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は96.5%で0.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、市民税が8,592,298千円で47,577千円(0.6%)の減、固定資産税が7,276,176千円で199,983千円(2.8%)の増、軽自動車税が194,039千円で7,865千円(4.2%)の増、市たばこ税が475,700千円で25,376千円(5.1%)の減、特別土地保有税が0円で143千円の皆減、都市計画税が1,119,448千円で10,552千円(1.0%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は25,240千円で前年度と比較すると、16,473千円(39.5%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は610,530千円で前年度と比較すると、32,992千円(5.1%)の減となっており、調定額に対する割合は3.3%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,492,864,742	7,290,865,131	11,173,815	190,825,796	7,569,909,928	7,349,169,438	21,786,731	198,953,759
市民税(法人)	1,318,110,817	1,301,433,130	298,210	16,379,477	1,307,356,709	1,290,705,367	925,425	15,725,917
固定資産税	7,296,897,801	6,952,168,053	11,269,062	333,460,686	7,119,859,344	6,748,284,527	15,808,117	355,766,700
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	324,008,000	324,008,000	0	0	327,908,900	327,908,900	0	0
軽自動車税	204,273,562	194,038,771	609,350	9,625,441	195,628,216	186,173,354	550,600	8,904,262
市たばこ税	475,700,460	475,700,460	0	0	501,076,007	501,076,007	0	0
特別土地保有税	5,156,276	0	0	5,156,276	5,299,156	142,880	0	5,156,276
都市計画税	1,176,419,623	1,119,448,190	1,889,529	55,081,904	1,170,553,292	1,108,895,837	2,642,411	59,015,044
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,293,431,281	17,657,661,735	25,239,966	610,529,580	18,197,591,552	17,512,356,310	41,713,284	643,521,958

市民税（個人）は、調定額が7,492,865千円で77,045千円（1.0％）の減、収入済額が7,290,865千円で58,304千円（0.8％）の減、不納欠損額が11,174千円で10,613千円（48.7％）の減、収入未済額が190,826千円で8,128千円（4.1％）の減となっており、収納率は97.3％で0.2ポイントの上昇となっています。

市民税（法人）は、調定額が1,318,111千円で10,754千円（0.8％）の増、収入済額が1,301,433千円で10,728千円（0.8％）の増、不納欠損額が298千円で627千円（67.8％）の減、収入未済額が16,379千円で654千円（4.2％）の増となっており、収納率は98.7％で変動なしとなっています。

固定資産税は、調定額が7,296,898千円で177,038千円（2.5％）の増、収入済額が6,952,168千円で203,884千円（3.0％）の増、不納欠損額が11,269千円で4,539千円（28.7％）の減、収入未済額が333,461千円で22,306千円（6.3％）の減となっており、収納率は95.3％で0.5ポイントの上昇となっています。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、調定額が324,008千円で3,901千円（1.2％）の減、収入済額が324,008千円で3,901千円（1.2％）の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

軽自動車税は、調定額が204,274千円で8,645千円（4.4％）の増、収入済額が194,039千円で7,865千円（4.2％）の増、不納欠損額が609千円で59千円（10.7％）の増、収入未済額が9,625千円で721千円（8.1％）の増となっており、収納率は95.0％で0.2ポイントの低下となっています。

市たばこ税は、調定額が475,700千円で25,376千円（5.1％）の減、収入済額が475,700千円で25,376千円（5.1％）の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

特別土地保有税は、調定額が5,156千円で143千円（2.7％）の減、収入済額が0円で143千円の皆減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が5,156千円で増減なしとなっており、収納率は0.0％で2.7ポイントの低下となっています。

都市計画税は、調定額が1,176,420千円で5,866千円（0.5％）の増、収入済額が1,119,448千円で10,552千円（1.0％）の増、不納欠損額が1,890千円で753千円（28.5％）の減、収入未済額が55,082千円で3,933千円（6.7％）の減となっており、収納率は95.2％で0.5ポイントの上昇となっています。

入湯税は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)		30	2,461,584	6	841,598	103	7,870,633	139	11,173,815
市民税(法人)		0	0	1	60,000	3	238,210	4	298,210
固定資産税		12	4,167,543	6	1,753,033	74	5,348,486	92	11,269,062
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税		15	102,000	0	0	64	507,350	79	609,350
市たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税			699,153		298,286		892,090	-	1,889,529
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		57	7,430,280	13	2,952,917	244	14,856,769	314	25,239,966

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料10 市税収納状況表① (P86)

資料11 市税収納状況表② (P87)

資料12 市税収納状況表③ (P88)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
				予算比	収納率		調定比		調定比	
平成29年度		315,000,000	315,762,000	315,762,000	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度		315,000,000	316,738,000	316,738,000	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減		0	△976,000	△976,000	△0.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比		0.0	△0.3	△0.3	△0.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は315,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は315,762千円で前年度と比較すると、976千円(0.3%)の減となっています。

収入済額は315,762千円で前年度と比較すると、976千円(0.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.9%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.2%で0.4ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が91,495千円で1,032千円(1.1%)の減、自動車重量譲与税が224,267千円で56千円(0.0%)の増となっています。

なお、地方譲与税は、実質的に地方公共団体の財源とされている税について、課税の便宜その他の事情から徴収事務を国が代行しているもので、客観的基準によって各地方公共団体に配分して国から譲与されるものとなっています。

この内、地方揮発油譲与税は、揮発油に対して課税される地方揮発油税のうち、58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市道の延長・面積に按分して譲与されるものとなっています。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税の3分の1に相当する額を、市道延長・面積に按分して道路の種別及び人口によって補正をかけ譲与されるものとなっています。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
平成29年度	25,000,000	41,584,000	41,584,000	166.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	26,400,000	27,641,000	27,641,000	104.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,400,000	13,943,000	13,943,000	61.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△5.3	50.4	50.4	58.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は25,000千円で前年度と比較すると、1,400千円(5.3%)の減となっています。

調定額は41,584千円で前年度と比較すると、13,943千円(50.4%)の増となっています。

収入済額は41,584千円で前年度と比較すると、13,943千円(50.4%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で変動なし、予算現額に対する割合は166.3%で61.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、利子割交付金が41,584千円で13,943千円(50.4%)の増となっており、これは、預貯金の利子等に係る県民税利子割分の増加によるものとなっています。

なお、利子割交付金は、県民税として徴収される利子割(利子の5%)のうち、個人に係る利子割額の59.4%を市町の個人県民税額で按分して県から交付されるものとなっています。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成29年度	149,000,000	149,516,000	149,516,000	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	378,000,000	110,286,000	110,286,000	29.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△229,000,000	39,230,000	39,230,000	71.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△60.6	35.6	35.6	243.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は149,000千円で前年度と比較すると、229,000千円(60.6%)の減となっています。

調定額は149,516千円で前年度と比較すると、39,230千円(35.6%)の増となっています。

収入済額は149,516千円で前年度と比較すると、39,230千円(35.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.3%で71.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、配当割交付金が149,516千円で39,230千円(35.6%)の増となっており、これは、上場株式等の配当等に係る県民税配当割分の増によるものとなっています。

なお、配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について課税する県民税配当割から徴税费相当額を控除した後の金額の5分の3を市町の個人県民税額を基礎に按分して県から交付されるものとなっています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成29年度	154,000,000	150,771,000	150,771,000	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	290,000,000	69,159,000	69,159,000	23.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△136,000,000	81,612,000	81,612,000	74.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△46.9	118.0	118.0	311.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は154,000千円で前年度と比較すると、136,000千円(46.9%)の減となっています。

調定額は150,771千円で前年度と比較すると、81,612千円(118.0%)の増となっています。

収入済額は150,771千円で前年度と比較すると、81,612千円(118.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は97.9%で74.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、株式等譲渡所得割交付金が150,771千円で81,612千円(118.0%)の増となっており、これは、上場株式の譲渡所得等に係る県民税譲渡所得割分の増によるものとなっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得について課税する県民税株式等譲渡所得割から徴税费相当額を控除した後の金額の5分の3を市町の個人県民税額を基礎に按分して県から交付されるものとなっています。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	1,790,000,000	1,797,121,000	1,797,121,000	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	1,925,583,000	1,745,555,000	1,745,555,000	90.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△135,583,000	51,566,000	51,566,000	9.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△7.0	3.0	3.0	10.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,790,000千円で前年度と比較すると、135,583千円(7.0%)の減となっています。

調定額は1,797,121千円で前年度と比較すると、51,566千円(3.0%)の増となっています。

収入済額は1,797,121千円で前年度と比較すると、51,566千円(3.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は4.8%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.4%で9.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方消費税交付金が1,797,121千円で51,566千円(3.0%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金は、消費税8%に含まれる地方消費税(税率換算で1.7%相当額の県税)のうち、2分の1を県に、残り2分の1を市町の人口及び事業者数により按分して県から交付されるものとなっています。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	110,000,000	105,121,847	105,121,847	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	111,000,000	105,769,780	105,769,780	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,000,000	△647,933	△647,933	0.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△0.9	△0.6	△0.6	0.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は110,000千円で前年度と比較すると、1,000千円(0.9%)の減となっています。

調定額は105,122千円で前年度と比較すると、648千円(0.6%)の減となっています。

収入済額は105,122千円で前年度と比較すると、648千円(0.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で変動なし、予算現額に対する割合は95.6%で0.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、

ゴルフ場利用税交付金が105,122千円で648千円(0.6%)の減となっています。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在による各種行政需要に対処するため、当該ゴルフ場が所在する市町に対して県税としてゴルフ場利用者から納付されるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を県から交付されるものとなっています。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	99,000,000	115,395,000	115,395,000	116.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	77,000,000	90,383,000	90,383,000	117.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	22,000,000	25,012,000	25,012,000	△0.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	28.6	27.7	27.7	△0.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は99,000千円で前年度と比較すると、22,000千円(28.6%)の増となっています。

調定額は115,395千円で前年度と比較すると、25,012千円(27.7%)の増となっています。

収入済額は115,395千円で前年度と比較すると、25,012千円(27.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は116.6%で0.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、自動車取得税交付金が115,395千円で25,012千円(27.7%)の増となっており、これは、県内の自動車取得に係る自動車取得税の増によるものとなっています。

なお、自動車取得税交付金は、県税として自動車の取得者に対して課税される自動車取得税の66.5%相当額を市道の延長・面積に按分して県から交付されるものとなっています。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	80,000,000	84,471,000	84,471,000	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	80,000,000	79,828,000	79,828,000	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	4,643,000	4,643,000	5.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	5.8	5.8	5.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は80,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は84,471千円で前年度と比較すると、4,643千円(5.8%)の増となっています。

収入済額は84,471千円で前年度と比較すると、4,643千円(5.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は105.6%で5.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、

地方特例交付金が84,471千円で4,643千円(5.8%)の増となっています。

なお、地方特例交付金は、恒久的な減税等に伴う減収額や国の施策に伴う財源の一部を補てんするため、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、特例的に国から交付されるもので、住宅ローン減税分に係る減収補てん特例交付金は、税源移譲に伴う住宅ローン減税の個人市民税への波及分を補てんするために交付されるものとなっています。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成29年度	2,953,825,000	2,967,244,000	2,967,244,000	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	3,082,596,000	3,098,160,000	3,098,160,000	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△128,771,000	△130,916,000	△130,916,000	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△4.2	△4.2	△4.2	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,953,825千円で前年度と比較すると、128,771千円(4.2%)の減となっています。

調定額は2,967,244千円で前年度と比較すると、130,916千円(4.2%)の減となっています。

収入済額は2,967,244千円で前年度と比較すると、130,916千円(4.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は8.0%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.5%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方交付税が2,967,244千円で130,916千円(4.2%)の減となっており、これは、普通地方交付税が2,263,825千円で128,771千円(5.4%)の減、特別地方交付税が703,419千円で2,145千円(0.3%)の減となっています。

なお、地方交付税は、地域間の財源格差を調整し、全ての自治体が一定水準の行政サービスが提供できるよう、国税の一定割合をその原資として国から交付されるものとなっています。

この内、普通地方交付税は、当該地方公共団体の行政需要を理論的に計算した基準財政需要額が、市税等の収入額の理論数値である基準財政収入額を上回った場合に、その差額が交付されるものとなっています。また、特別地方交付税は、全国画一的に算定できない特殊な財政事情や災害対応等に配慮して交付されるものとなっています。

(参照) 資料21 地方交付税状況表 (P97)

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成29年度	17,000,000	15,934,000	15,934,000	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	17,000,000	16,861,000	16,861,000	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△927,000	△927,000	△5.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	△5.5	△5.5	△5.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は17,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は15,934千円で前年度と比較すると、927千円(5.5%)の減となっています。

収入済額は15,934千円で前年度と比較すると、927千円(5.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は93.7%で5.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、交通安全対策特別交付金が15,934千円で927千円(5.5%)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため、交通反則金を当該地方公共団体の交通事故発生件数及び人口集中地区人口により算定して国から交付されるものとなっています。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率		調定比	調定比		
平成29年度	358,039,000	351,818,579	348,448,769	97.3	99.0	0	0.0	3,369,810	1.0
平成28年度	314,391,000	313,229,594	309,533,864	98.5	98.8	0	0.0	3,695,730	1.2
比較増減	43,648,000	38,588,985	38,914,905	△1.2	0.2	0	0.0	△325,920	△0.2
前年度比	13.9	12.3	12.6	△1.2	0.2	-	-	△8.8	△16.7

予算現額は358,039千円で前年度と比較すると、43,648千円(13.9%)の増となっています。

調定額は351,819千円で前年度と比較すると、38,589千円(12.3%)の増となっています。

収入済額は348,449千円で前年度と比較すると、38,915千円(12.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.9%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は97.3%で1.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.0%で0.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、分担金が13,787千円で5,396千円(64.3%)の増、負担金が334,661千円で33,519千円(11.1%)の増となっており、この内、農林業費分担金については、土地改良事業分担金に係る増、児童福祉費負担金については、保育所運営費保護者負担金の増によるものとなっています。

収入未済額は3,370千円で前年度と比較すると、326千円(8.8%)の減となっており、調定額に対する割合は1.0%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	13,787,444	13,787,444	0	0	8,391,460	8,391,460	0	0
民生費負担金	334,167,545	330,797,735	0	3,369,810	300,974,980	297,279,250	0	3,695,730
高齢者福祉費負担金	5,583,925	5,583,925	0	0	5,704,800	5,704,800	0	0
児童福祉費負担金	328,583,620	325,213,810	0	3,369,810	295,270,180	291,574,450	0	3,695,730
教育費負担金	3,863,590	3,863,590	0	0	3,863,154	3,863,154	0	0
合計	351,818,579	348,448,769	0	3,369,810	313,229,594	309,533,864	0	3,695,730

農林業費分担金は、調定額が13,787千円で5,396千円(64.3%)の増、収入済額が13,787千円で5,396千円(64.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

民生費負担金は、調定額が334,168千円で33,193千円(11.0%)の増、収入済額が330,798千円で33,518千円(11.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が3,370千円(保育所運営費保護者負担金)で326千円(8.8%)の減となっており、収納率は99.0%で0.2ポイントの上昇となっています。

教育費負担金は、調定額が3,864千円で0千円(0.0%)の増、収入済額が3,864千円で0千円(0.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額	
				予算比	収納率		調定比	調定比			
平成29年度	900,823,000	903,322,701	900,967,395	100.0	99.7	90	0.0	2,355,216	0.3		
平成28年度	898,975,000	887,873,428	883,306,280	98.3	99.5	2,518,680	0.3	2,048,468	0.2		
比較増減	1,848,000	15,449,273	17,661,115	1.7	0.2	△2,518,590	△0.3	306,748	0.1		
前年度比	0.2	1.7	2.0	1.7	0.2	△100.0	△100.0	15.0	50.0		

予算現額は900,823千円で前年度と比較すると、1,848千円(0.2%)の増となっています。

調定額は903,323千円で前年度と比較すると、15,449千円(1.7%)の増となっています。

収入済額は900,967千円で前年度と比較すると、17,661千円(2.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は2.4%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.0%で1.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.7%で0.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、使用料が705,433千円で21,071千円(3.1%)の増、手数料が195,534千円で3,410千円(1.7%)の減となっています。

不納欠損額は0千円で前年度と比較すると、2,519千円(100.0%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は2,355千円で前年度と比較すると、307千円(15.0%)の増となっており、調定額に対する割合は0.3%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	82,745,982	82,745,982	0	0	95,087,696	95,087,696	0	0
民生使用料	74,979,542	74,979,542	0	0	67,300,404	67,300,404	0	0
社会福祉使用料	5,361,902	5,361,902	0	0	5,598,244	5,598,244	0	0
児童福祉使用料	69,617,640	69,617,640	0	0	61,702,160	61,702,160	0	0
衛生使用料	91,573,095	91,573,095	0	0	83,533,142	83,533,142	0	0
農林業使用料	976,742	976,742	0	0	668,120	668,120	0	0
土木使用料	428,039,360	426,031,824	0	2,007,536	410,620,573	406,454,405	2,518,500	1,647,668
道路橋梁使用料	283,418,224	283,365,088	0	53,136	269,297,127	269,270,559	0	26,568
都市計画使用料	20,322,283	20,322,283	0	0	18,000,339	18,000,339	0	0
住宅使用料	124,298,853	122,344,453	0	1,954,400	123,323,107	119,183,507	2,518,500	1,621,100
消防使用料	53,170	53,170	0	0	50,470	50,470	0	0
教育使用料	29,380,168	29,072,708	0	307,460	31,599,498	31,267,828	0	331,670
小学校使用料	71,864	71,864	0	0	68,744	68,744	0	0
中学校使用料	46,632	46,632	0	0	41,732	41,732	0	0
幼稚園使用料	29,170,352	28,862,892	0	307,460	30,338,186	30,006,516	0	331,670
社会教育使用料	0	0	0	0	1,066,860	1,066,860	0	0
給食センター使用料	91,320	91,320	0	0	83,976	83,976	0	0
総務手数料	48,972,932	48,974,482	90	△1,640	50,258,935	50,260,465	180	△1,710
総務管理手数料	494,850	494,760	90	0	575,970	575,790	180	0
徴税手数料	10,651,582	10,653,222	0	△1,640	11,292,065	11,293,775	0	△1,710
戸籍住民基本台帳手数料	37,826,500	37,826,500	0	0	38,390,900	38,390,900	0	0
衛生手数料	136,461,640	136,419,780	0	41,860	139,230,810	139,159,970	0	70,840
保健衛生手数料	4,486,760	4,486,760	0	0	4,571,980	4,571,980	0	0
清掃手数料	131,974,880	131,933,020	0	41,860	134,658,830	134,587,990	0	70,840
農林業手数料	52,700	52,700	0	0	45,600	45,600	0	0
土木手数料	8,247,570	8,247,570	0	0	7,789,630	7,789,630	0	0
消防手数料	1,839,800	1,839,800	0	0	1,688,550	1,688,550	0	0
合計	903,322,701	900,967,395	90	2,355,216	887,873,428	883,306,280	2,518,680	2,048,468

総務使用料は、調定額が82,746千円で12,342千円(13.0%)の減、収入済額が82,746千円で12,342千円(13.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

民生使用料は、調定額が74,980千円で7,679千円(11.4%)の増、収入済額が74,980千円

で7,679千円(11.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

衛生使用料は、調定額が91,573千円で8,040千円(9.6%)の増、収入済額が91,573千円で8,040千円(9.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

農林業使用料は、調定額が977千円で309千円(46.2%)の増、収入済額が977千円で309千円(46.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

土木使用料は、調定額が428,039千円で17,419千円(4.2%)の増、収入済額が426,032千円で19,577千円(4.8%)の増、不納欠損額が0円(市営住宅使用料)で2,519千円の皆減、収入未済額が2,008千円(公有土地水面使用料(53千円)、市営住宅使用料(1,954千円))で360千円(21.8%)の増となっており、収納率は99.5%で0.5ポイントの上昇となっています。

消防使用料は、調定額が53千円で3千円(5.3%)の増、収入済額が53千円で3千円(5.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

教育使用料は、調定額が29,380千円で2,219千円(7.0%)の減、収入済額が29,073千円で2,195千円(7.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が307千円(幼稚園保育料)で24千円(7.3%)の減となっており、収納率は99.0%で変動なしとなっています。

総務手数料は、調定額が48,973千円で1,286千円(2.6%)の減、収入済額が48,974千円で1,286千円(2.6%)の減、不納欠損額が0千円(税外収入(児童扶養手当返納金、子ども手当返納金)督促手数料)で0千円(50.0%)の減、収入未済額が△2千円(市税督促手数料(還付未済額2千円))で0千円(4.1%)の増となっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

衛生手数料は、調定額が136,462千円で2,769千円(2.0%)の減、収入済額が136,420千円で2,740千円(2.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が42千円(し尿処理手数料)で29千円(40.9%)の減となっており、収納率は100.0%で0.1ポイントの上昇となっています。

農林業手数料は、調定額が53千円で7千円(15.6%)の増、収入済額が53千円で7千円(15.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

土木手数料は、調定額が8,248千円で458千円(5.9%)の増、収入済額が8,248千円で458千円(5.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

消防手数料は、調定額が1,840千円で151千円(9.0%)の増、収入済額が1,840千円で151千円(9.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	債権管理条例第13条第1項		地方自治法第236条第1項		合 計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
税外収入督促手数料		0	0	1	90	1	90
合 計		0	0	1	90	1	90

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

- ・ 地方自治法第236条第1項

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。

(参照)資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済率		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
平成29年度	4,782,866,000	4,453,079,482	4,453,079,482	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	5,538,565,000	4,937,113,301	4,937,113,301	89.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△755,699,000	△484,033,819	△484,033,819	4.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△13.6	△9.8	△9.8	4.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,782,866千円で前年度と比較すると、755,699千円(13.6%)の減となっています。

調定額は4,453,079千円で前年度と比較すると、484,034千円(9.8%)の減となっています。

収入済額は4,453,079千円で前年度と比較すると、484,034千円(9.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は12.0%で0.5ポイントの低下、予算現額に対する割合は93.1%で4.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が3,576,164千円で315,779千円(9.7%)の増、国庫補助金が851,309千円で799,931千円(48.4%)の減、国庫委託金が25,607千円で119千円(0.5%)の増となっており、この内、国庫補助金については、三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る社会資本整備総合交付金の減によるものとなっています。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成29年度	2,693,759,000	2,498,529,637	2,498,529,637	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	2,669,520,000	2,561,808,737	2,561,808,737	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	24,239,000	△63,279,100	△63,279,100	△3.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.9	△2.5	△2.5	△3.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,693,759千円で前年度と比較すると、24,239千円(0.9%)の増となっています。

調定額は2,498,530千円で前年度と比較すると、63,279千円(2.5%)の減となっています。

収入済額は2,498,530千円で前年度と比較すると、63,279千円(2.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は6.7%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は92.8%で3.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

この内訳は、県負担金が1,633,901千円で167,127千円(11.4%)の増、県補助金が597,783千円で266,657千円(30.8%)の減、県委託金が266,846千円で36,251千円(15.7%)の増となっており、この内、県負担金は、私立保育所運営費に対する県負担分等の増、県補助金は、保育所等整備交付金・子育て支援対策臨時特例交付金等の減、県委託金は、選挙費委託金の増等によるものとなっています。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成29年度	82,134,000	80,865,551	80,865,551	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	91,945,000	85,935,031	85,935,031	93.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△9,811,000	△5,069,480	△5,069,480	5.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△10.7	△5.9	△5.9	5.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は82,134千円で前年度と比較すると、9,811千円(10.7%)の減となっています。

調定額は80,866千円で前年度と比較すると、5,069千円(5.9%)の減となっています。

収入済額は80,866千円で前年度と比較すると、5,069千円(5.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は98.5%で5.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、財産運用収入が77,887千円で1,358千円(1.7%)の減、財産売払収入が2,979千円で3,712千円(55.5%)の減となっています。

第17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
平成29年度	230,352,000	188,326,312	188,326,312	81.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	234,239,000	231,648,707	231,648,707	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△3,887,000	△43,322,395	△43,322,395	△17.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.7	△18.7	△18.7	△17.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は230,352千円で前年度と比較すると、3,887千円(1.7%)の減となっています。

調定額は188,326千円で前年度と比較すると、43,322千円(18.7%)の減となっています。

収入済額は188,326千円で前年度と比較すると、43,322千円(18.7%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は81.8%で17.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、寄附金が188,326千円で43,322千円(18.7%)の減となっており、これは、ありがとう！三田っ子応援寄附金の減等によるものとなっています。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
平成29年度	2,245,293,000	984,503,142	984,503,142	43.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	2,723,917,000	2,564,358,501	2,564,358,501	94.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△478,624,000	△1,579,855,359	△1,579,855,359	△50.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△17.6	△61.6	△61.6	△53.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,245,293千円で前年度と比較すると、478,624千円(17.6%)の減となっています。

調定額は984,503千円で前年度と比較すると、1,579,855千円(61.6%)の減となっています。

収入済額は984,503千円で前年度と比較すると、1,579,855千円(61.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は2.7%で3.8ポイントの低下、予算現額に対する割合は43.8%で50.3ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、基金繰入金が983,003千円で1,578,508千円(61.6%)の減、財産区繰入金が1,500千円で1,347千円(47.3%)の減となっており、この内、基金の繰入金の減は、減債基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、庁舎整備基金繰入金、北摂三田ニュータウン施設整備管理基金繰入金の減等によるものとなっています。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成29年度	437,373,000	437,373,022	437,373,022	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	746,372,000	746,372,059	746,372,059	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△308,999,000	△308,999,037	△308,999,037	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△41.4	△41.4	△41.4	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は437,373千円で前年度と比較すると、308,999千円(41.4%)の減となっています。

調定額は437,373千円で前年度と比較すると、308,999千円(41.4%)の減となっています。

収入済額は437,373千円で前年度と比較すると、308,999千円(41.4%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は1.2%で0.7ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、繰越金が437,373千円で308,999千円(41.4%)の減となっています。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成29年度	1,423,260,000	1,461,484,483	1,357,763,650	95.4	92.9	1,892,265	0.1	101,828,568	7.0
平成28年度	1,557,383,000	1,449,105,394	1,384,963,779	88.9	95.6	444,972	0.0	63,696,643	4.4
比較増減	△134,123,000	12,379,089	△27,200,129	6.5	△2.7	1,447,293	0.1	38,131,925	2.6
前年度比	△8.6	0.9	△2.0	7.3	△2.8	325.3	-	59.9	59.1

予算現額は1,423,260千円で前年度と比較すると、134,123千円(8.6%)の減となっています。

調定額は1,461,484千円で前年度と比較すると、12,379千円(0.9%)の増となっています。

収入済額は1,357,764千円で前年度と比較すると、27,200千円(2.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は3.7%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は95.4%で6.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は92.9%で2.7ポイントの低下となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が15,621千円で4,203千円(21.2%)の減、市預金利子が0円で2千円の皆減、公営企業等貸付金元利収入が8,175千円で3,975千円(32.7%)の減、貸付金元利収入が306,634千円で6,669千円(2.1%)の減、受託事業収入が61,844千円で367千円(0.6%)の減、雑入が965,490千円で11,985千円(1.2%)の減となっています。

収入未済額は101,829千円で前年度と比較すると、38,132千円(59.9%)の増となっており、調定額に対する割合は7.0%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金	58,162,824	15,621,392	1,707,741	40,833,691	19,824,631	19,824,631	0	0
市預金利子	0	0	0	0	1,746	1,746	0	0
衛生費貸付金元利収入	8,175,000	8,175,000	0	0	12,150,000	12,150,000	0	0
総務費貸付金元利収入	34,918,326	3,519,605	0	31,398,721	37,979,416	5,505,191	0	32,474,225
住宅新築資金等貸付金元利収入	34,918,326	3,519,605	0	31,398,721	37,979,416	5,505,191	0	32,474,225
商工費貸付金元利収入	299,430,000	299,430,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	0
教育費貸付金元利収入	8,376,000	3,684,000	0	4,692,000	8,020,000	2,797,000	0	5,223,000
教育奨学金貸付金元利収入	8,376,000	3,684,000	0	4,692,000	8,020,000	2,797,000	0	5,223,000
農林業費受託事業収入	61,844,000	61,844,000	0	0	52,332,000	52,332,000	0	0
教育費受託事業収入	0	0	0	0	9,878,643	9,878,643	0	0
滞納処分費	77,570	77,570	0	0	229,994	229,994	0	0
弁償金	1,061,409	1,061,409	0	0	93,150	93,150	0	0
雑入	989,439,354	964,350,674	184,524	24,904,156	1,003,595,814	977,151,424	444,972	25,999,418
雑入	967,442,114	959,471,313	184,524	7,786,277	979,910,116	971,951,605	444,972	7,513,539
生活保護費返納金	21,997,240	4,879,361	0	17,117,879	23,685,698	5,199,819	0	18,485,879
合計	1,461,484,483	1,357,763,650	1,892,265	101,828,568	1,449,105,394	1,384,963,779	444,972	63,696,643

延滞金は、調定額が58,163千円で38,338千円(193.4%)の増、収入済額が15,621千円で4,203千円(21.2%)の減、不納欠損額が1,708千円で皆増、収入未済額が40,834千円で皆増となっており、収納率は26.9%で73.1ポイントの低下となっています。

市預金利子は、調定額が0円で2千円の皆減、収入済額が0円で2千円の皆減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

衛生費貸付金元利収入は、調定額が8,175千円で3,975千円(32.7%)の減、収入済額が8,175千円で3,975千円(32.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

総務費貸付金元利収入は、調定額が34,918千円で3,061千円(8.1%)の減、収入済額が3,520千円で1,986千円(36.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が31,399千円(住宅新築資金等貸付金元利収入)で1,076千円(3.3%)の減となっており、収納率は10.1%で4.4ポイントの低下となっています。

商工費貸付金元利収入は、調定額が299,430千円で5,570千円(1.8%)の減、収入済額が299,430千円で5,570千円(1.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

教育費貸付金元利収入は、調定額が8,376千円で356千円(4.4%)の増、収入済額が3,684千円で887千円(31.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が4,692千円(教育奨学金

貸付金元利収入)で531千円(10.2%)の減となっており、収納率は44.0%で9.1ポイントの上昇となっています。

農林業費受託事業収入は、調定額が61,844千円で9,512千円(18.2%)の増、収入済額が61,844千円で9,512千円(18.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

教育費受託事業収入は、調定額が0円で9,879千円の皆減、収入済額が0円で9,879千円の皆減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

滞納処分費は、調定額が78千円で152千円(66.3%)の減、収入済額が78千円で152千円(66.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

弁償金は、調定額が1,061千円で968千円(1,039.5%)の増、収入済額が1,061千円で968千円(1,039.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

雑入は、調定額が989,439千円で14,156千円(1.4%)の減、収入済額が964,351千円で12,801千円(1.3%)の減、不納欠損額が185千円(児童扶養手当返納金(0千円)、児童・生徒・園児給食費(184千円))で260千円(58.5%)の減、収入未済額が24,904千円(過年度支出精算返納金(100千円)、福祉医療費過誤返納金(339千円)、児童扶養手当返納金(581千円)、児童手当返納金(30千円)、ペットボトル売払収入(5,056千円)、市営住宅浄化槽維持管理費実費負担金(50千円)、市営住宅修繕費自己負担金(25千円)、児童・生徒・園児給食費(1,601千円)、生活保護費返納金(17,118千円))で1,095千円(4.2%)の減となっており、収納率は97.5%で0.1ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第18条		地方自治法第236条第1項		債権管理条例第13条第1項		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
延滞金		45	1,707,741	0	0	0	0	45	1,707,741
児童扶養手当返納金		0	0	1	120	0	0	1	120
児童・生徒・園児給食費		0	0	0	0	6	184,404	6	184,404
合計		45	1,707,741	1	120	6	184,404	52	1,892,265

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第18条第1項

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- ・ 地方自治法第236条第1項

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
平成29年度	3,329,209,000	2,489,109,000	2,489,109,000	74.8	100.0	0	0.0
平成28年度	3,425,500,000	2,646,973,000	2,646,973,000	77.3	100.0	0	0.0
比較増減	△96,291,000	△157,864,000	△157,864,000	△2.5	0.0	0	0.0
前年度比	△2.8	△6.0	△6.0	△3.2	0.0	-	-

予算現額は3,329,209千円で前年度と比較すると、96,291千円(2.8%)の減となっています。

調定額は2,489,109千円で前年度と比較すると、157,864千円(6.0%)の減となっています。

収入済額は2,489,109千円で前年度と比較すると、157,864千円(6.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は6.7%で変動なし、予算現額に対する割合は74.8%で2.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

この内訳は、市債が2,489,109千円で157,864千円(6.0%)の減となっています。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成29年度	39,607,800,000	36,610,480,108	92.4	882,288,000	2,115,031,892	5.3
平成28年度	41,925,291,000	39,087,377,327	93.2	1,180,542,000	1,657,371,673	4.0
比較増減	△ 2,317,491,000	△ 2,476,897,219	△0.8	△ 298,254,000	457,660,219	1.3
前年度比	△5.5	△6.3	△0.9	△25.3	27.6	32.5

予算現額は39,607,800千円で前年度と比較すると、2,317,491千円(5.5%)の減となっています。

支出済額は36,610,480千円で前年度と比較すると、2,476,897千円(6.3%)の減となっており、予算現額に対する割合(執行率)は92.4%で0.8ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は882,288千円で前年度と比較すると、298,254千円(25.3%)の減となっています。この内訳は、総務費が4,375千円、民生費が8,500千円、農林業費が173,305千円、土木費が116,702千円、教育費が510,700千円、災害復旧費が68,706千円となっており、繰越事業数は14事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は120,086千円となっており、この内訳は、総務費が4,375千円、民生費が0円、農林業費が45,402千円、土木費が30,111千円、教育費が30,846千円、災害復旧費が9,352千円となっています。

不用額は2,115,032千円で前年度と比較すると、457,660千円(27.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.3%で1.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が6,394千円、総務費が278,530千円、民生費が485,395千円、衛生費が480,963千円、農林業費が78,584千円、商工費が41,681千円、土木費が300,838千円、消防費が39,974千円、教育費が381,585千円、災害復旧費が15,258千円、公債費が1,862千円、予備費が3,968千円となっています。

なお、歳出総額に対する各款別決算額の推移及び構成比率は、次図のとおりとなっています。

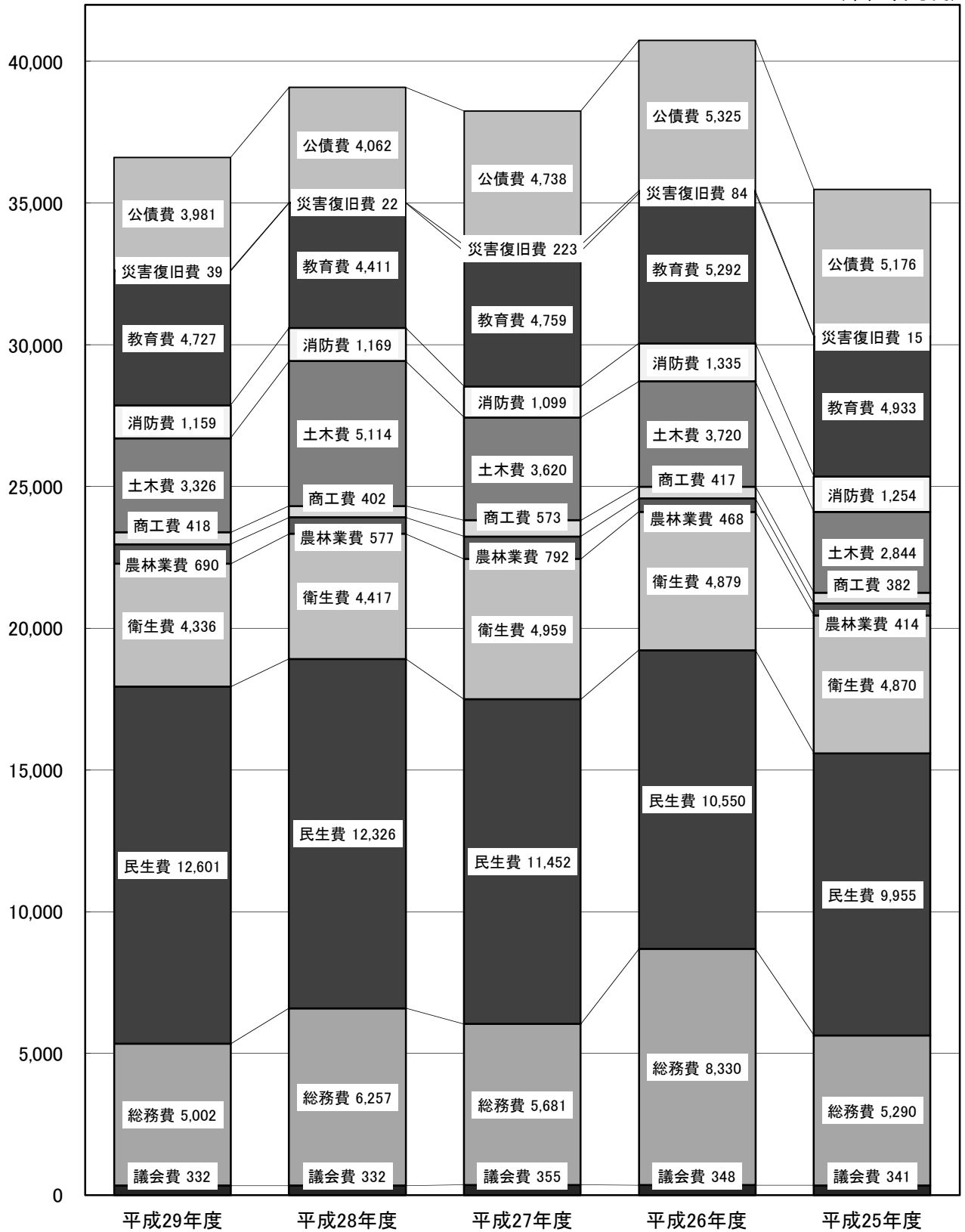
(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P79)

資料15 節別歳出執行状況表① (P91)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P94)

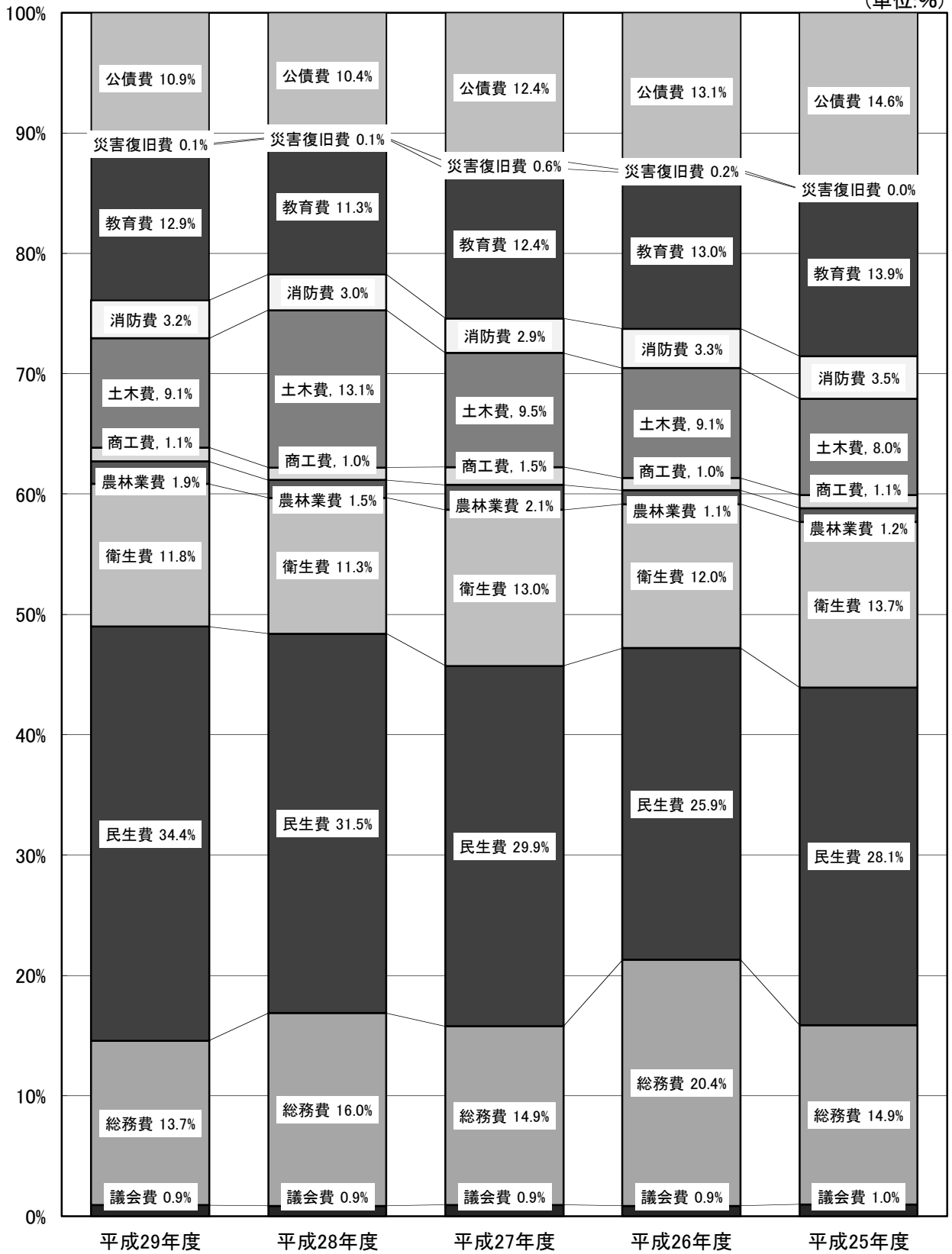
＜歳出款別決算額推移＞

(単位:百万円)



<歳出款別構成比率推移>

(単位:%)



イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
平成29年度	338,142,000	331,748,353	98.1	0	6,393,647	1.9
平成28年度	348,806,000	332,372,625	95.3	0	16,433,375	4.7
比較増減	△ 10,664,000	△ 624,272	2.8	0	△ 10,039,728	△2.8
前年度比	△3.1	△0.2	2.9	-	△61.1	△59.6

予算現額は338,142千円で前年度と比較すると、10,664千円(3.1%)の減となっています。

支出済額は331,748千円で前年度と比較すると、624千円(0.2%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.9%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は98.1%で2.8ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が331,748千円で624千円(0.2%)の減となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は6,394千円で前年度と比較すると、10,040千円(61.1%)の減となっており、予算現額に対する割合は1.9%で2.8ポイントの低下となっています。この内訳は、議会費が6,394千円で10,040千円(61.1%)の減となっています。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
平成29年度	5,285,163,000	5,002,257,671	94.6	4,375,000	278,530,329	5.3
平成28年度	6,583,228,000	6,256,634,578	95.0	8,693,000	317,900,422	4.8
比較増減	△ 1,298,065,000	△ 1,254,376,907	△0.4	△ 4,318,000	△ 39,370,093	0.5
前年度比	△19.7	△20.0	△0.4	△49.7	△12.4	10.4

予算現額は5,285,163千円で前年度と比較すると、1,298,065千円(19.7%)の減となっています。

支出済額は5,002,258千円で前年度と比較すると、1,254,377千円(20.0%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は13.7%で2.3ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は94.6%で0.4ポイントの低下となっています。この内訳は、総務管理費が4,382,240千円で1,202,674千円(21.5%)の減、徴税費が310,513千円で20,855千円(6.3%)の減、戸籍住民基本台帳費が170,044千円で5,169千円(3.0%)の減、選挙費が104,014千円で23,573千円(18.5%)の減、統計調査費が2,041千円で845千円(29.3%)の減、監査委員費が33,406千円で1,261千円(3.6%)の減となっており、この内、総務管理費の減は庁舎整備事業費、防災行政無線整備運用事業費、電子計算処理事業費等の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は4,375千円で前年度と比較すると、4,318千円(49.7%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が総務管理費における契約事務費が4,375千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は4,375千円となっており、この内訳は、明許繰越が総務管理費における契約事務費が4,375千円となっています。

不用額は278,530千円で前年度と比較すると、39,370千円(12.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.3%で0.5ポイントの上昇となっています。この内訳は、総務管理費が237,606千円で38,931千円(14.1%)の減、徴税費が12,866千円で3,061千円(19.2%)の減、戸籍住民基本台帳費が21,639千円で302千円(1.4%)の増、選挙費が4,081千円で3,808千円(1,394.6%)の増、統計調査費が1,990千円で1,319千円(196.5%)の増、監査委員費が348千円で2,807千円(89.0%)の減となっています。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			予算比
平成29年度	13,094,615,000	12,600,720,379	96.2	8,500,000	485,394,621	3.7
平成28年度	13,168,908,000	12,325,784,855	93.6	253,263,000	589,860,145	4.5
比較増減	△74,293,000	274,935,524	2.6	△244,763,000	△104,465,524	△0.8
前年度比	△0.6	2.2	2.8	△96.6	△17.7	△17.8

予算現額は13,094,615千円で前年度と比較すると、74,293千円(0.6%)の減となっています。

支出済額は12,600,720千円で前年度と比較すると、274,936千円(2.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は34.4%で2.9ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.2%で2.6ポイントの上昇となっています。この内訳は、社会福祉費が2,075,751千円で98,556千円(4.5%)の減、障害者福祉費が1,715,183千円で106,378千円(6.6%)の増、高齢者福祉費が2,431,054千円で80,664千円(3.4%)の増、児童福祉費が5,663,274千円で199,631千円(3.7%)の増、生活保護費が715,349千円で13,183千円(1.8%)の減、災害救助費が110千円で増減なしとなっています。

翌年度繰越額は8,500千円で前年度と比較すると、244,763千円(96.6%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が高齢者福祉費における高齢者施設整備費が8,500千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は0円となっています。

不用額は485,395千円で前年度と比較すると、104,466千円(17.7%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.7%で0.8ポイントの低下となっています。この内訳は、社会福祉費が128,491千円で2,855千円(2.3%)の増、障害者福祉費が55,121千円で95,114千円(63.3%)の減、高齢者福祉費が73,311千円で14,595千円(16.6%)の減、児童福祉費が173,471千円で14,090千円(8.8%)の増、生活保護費が54,900千円で11,700千円(17.6%)の減、災害救助費が100千円で増減なしとなっています。

第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
					予算比	
平成29年度	4,817,051,000	4,336,088,425	90.0	0	480,962,575	10.0
平成28年度	4,516,334,000	4,416,620,189	97.8	0	99,713,811	2.2
比較増減	300,717,000	△ 80,531,764	△7.8	0	381,248,764	7.8
前年度比	6.7	△1.8	△8.0	-	382.3	354.5

予算現額は4,817,051千円で前年度と比較すると、300,717千円(6.7%)の増となっています。

支出済額は4,336,088千円で前年度と比較すると、80,532千円(1.8%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は11.8%で0.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は90.0%で7.8ポイントの低下となっています。この内訳は、保健衛生費が1,482,926千円で24,970千円(1.7%)の減、清掃費が1,502,887千円で23,307千円(1.5%)の減、病院費が1,299,091千円で31,020千円(2.3%)の減、水道費が51,185千円で1,234千円(2.4%)の減となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は480,963千円で前年度と比較すると、381,249千円(382.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は10.0%で7.8ポイントの上昇となっています。この内訳は、保健衛生費が53,692千円で3,345千円(5.9%)の減、清掃費が71,527千円で38,274千円(115.1%)の増、病院費が353,554千円で344,131千円(3,652.2%)の増、水道費が2,189千円で2,188千円(265,582.2%)の増となっています。

第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
					予算比	
平成29年度	941,664,000	689,775,458	73.3	173,305,000	78,583,542	8.3
平成28年度	663,663,000	576,613,326	86.9	23,278,000	63,771,674	9.6
比較増減	278,001,000	113,162,132	△13.6	150,027,000	14,811,868	△1.3
前年度比	41.9	19.6	△15.7	644.5	23.2	△13.5

予算現額は941,664千円で前年度と比較すると、278,001千円(41.9%)の増となっています。

支出済額は689,775千円で前年度と比較すると、113,162千円(19.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は1.9%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は73.3%で13.6ポイントの低下となっています。この内訳は、農業費が671,184千円で111,110千円(19.8%)の増、林業費が18,591千円で2,052千円(12.4%)の増となっており、この内、農業費の増については台風被害に係る被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業、農村総合整備事業費、ほ場整備事業費補助金の増等によるものとなっています。

翌年度繰越額は173,305千円で前年度と比較すると、150,027千円(644.5%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業費が111,305千円、農業費における市単独土地改良事業費が2,000千円、農業費における農村総合整備事業費(相野地区)が60,000千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は45,402千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業費が37,102千円、農業費における市単独土地改良事業費が1,000千円、農業費における農村総合整備事業費(相野地区)が7,300千円となっています。

不用額は78,584千円で前年度と比較すると、14,812千円(23.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は8.3%で1.3ポイントの低下となっています。この内訳は、農業費が73,528千円で10,910千円(17.4%)の増、林業費が5,056千円で3,902千円(338.3%)の増となっています。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
平成29年度	459,185,000	417,503,594	90.9	0	41,681,406	9.1
平成28年度	502,206,000	401,785,116	80.0	150,000	100,270,884	20.0
比較増減	△43,021,000	15,718,478	10.9	△150,000	△58,589,478	△10.9
前年度比	△8.6	3.9	13.6	皆減	△58.4	△54.5

予算現額は459,185千円で前年度と比較すると、43,021千円(8.6%)の減となっています。

支出済額は417,504千円で前年度と比較すると、15,718千円(3.9%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は1.1%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は90.9%で10.9ポイントの上昇となっています。この内訳は、商工費が417,504千円で15,718千円(3.9%)の増となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、150千円の皆減となっています。

不用額は41,681千円で前年度と比較すると、58,589千円(58.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は9.1%で10.9ポイントの低下となっています。この内訳は、商工費が41,681千円で58,589千円(58.4%)の減となっています。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
平成29年度	3,743,202,000	3,325,661,832	88.8	116,702,000	300,838,168	8.0
平成28年度	5,557,512,000	5,113,802,379	92.0	215,518,000	228,191,621	4.1
比較増減	△1,814,310,000	△1,788,140,547	△3.2	△98,816,000	72,646,547	3.9
前年度比	△32.6	△35.0	△3.5	△45.9	31.8	95.1

予算現額は3,743,202千円で前年度と比較すると、1,814,310千円(32.6%)の減となっています。

支出済額は3,325,662千円で前年度と比較すると、1,788,141千円(35.0%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は9.1%で4.0ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は88.8%で3.2ポイントの低下となっています。この内訳は、土木管理費が357,677千円で11,560千円(3.1%)の減、道路橋梁費が933,040千円で118,811千円(11.3%)の減、河川費が34,140千円で10,230千円(23.1%)の減、都市計画費が1,853,042千円で1,657,647千円(47.2%)の減、住宅費が147,762千円で10,108千円(7.3%)の増となっており、この内、道路橋梁費については道路インフラ定期点検関連事業費、安全・安心道路リフレッシュ事業費等の減、河川費については河川環境維持管理費の減、都市計画費については三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る市街地再開発事業費の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は116,702千円で前年度と比較すると、98,816千円(45.9%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁修繕費が24,980千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が40,222千円、道路新設改良事業費(三輪山田線)が16,500千円、道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)が25,000千円、都市計画費における都市景観形成事業費が10,000千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は30,111千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁修繕費が24,980千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が131千円、道路新設改良事業費(三輪山田線)が0円、道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)が0円、都市計画費における都市景観形成事業費が5,000千円となっています。

不用額は300,838千円で前年度と比較すると、72,647千円(31.8%)の増となっており、予算現額に対する割合は8.0%で3.9ポイントの上昇となっています。この内訳は、土木管理費が1,174千円で672千円(36.4%)の減、道路橋梁費が201,129千円で121,858千円(153.7%)の増、河川費が2,807千円で1,633千円(139.1%)の増、都市計画費が69,181千円で66,718千円(49.1%)の減、住宅費が26,548千円で16,545千円(165.4%)の増となっています。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
						予算比
平成29年度	1,199,301,000	1,159,326,877	96.7	0	39,974,123	3.3
平成28年度	1,186,110,000	1,168,651,685	98.5	0	17,458,315	1.5
比較増減	13,191,000	△9,324,808	△1.8	0	22,515,808	1.8
前年度比	1.1	△0.8	△1.8	-	129.0	120.0

予算現額は1,199,301千円で前年度と比較すると、13,191千円(1.1%)の増となっています。

支出済額は1,159,327千円で前年度と比較すると、9,325千円(0.8%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は3.2%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.7%で1.8ポイントの低下となっています。この内訳は、消防費が1,159,327千円で9,325千円(0.8%)の減となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は39,974千円で前年度と比較すると、22,516千円(129.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は3.3%で1.8ポイントの上昇となっています。この内訳は、消防費が39,974千円で22,516千円(129.0%)の増となっています。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比
平成29年度	5,619,567,000	4,727,282,118	84.1	510,700,000	381,584,882	6.8
平成28年度	5,266,933,000	4,410,703,322	83.7	645,808,000	210,421,678	4.0
比較増減	352,634,000	316,578,796	0.4	△135,108,000	171,163,204	2.8
前年度比	6.7	7.2	0.5	△20.9	81.3	70.0

予算現額は5,619,567千円で前年度と比較すると、352,634千円(6.7%)の増となっています。

支出済額は4,727,282千円で前年度と比較すると、316,579千円(7.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は12.9%で1.6ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は84.1%で0.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、教育総務費が699,359千円で147,037千円(17.4%)の減、小学校費が1,263,027千円で89,506千円(7.6%)の増、中学校費が934,688千円で512,052千円(121.2%)の増、特別支援学校費が32,490千円で2,470千円(7.1%)の減、幼稚園費が319,205千円で31,038千円(8.9%)の減、社会教育費が543,826千円で87,866千円(13.9%)の減、保健体育費が934,687千円で16,568千円(1.7%)の減となっており、この内、教育総務費については教育研修所整備に係る教育研修事業費の減、中学校費については増築・空調設備工事等に係る中学校施設改修事業費の増、公民館の市民センター化に伴う公民館費の皆減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は510,700千円で前年度と比較すると、135,108千円(20.9%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が510,700千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は30,846千円となっており、この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が30,846千円となっています。

不用額は381,585千円で前年度と比較すると、171,163千円(81.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は6.8%で2.8ポイントの上昇となっています。この内訳は、教育総務費が23,424千円で30,417千円(56.5%)の減、小学校費が169,901千円で133,736千円(369.8%)の増、中学校費が119,245千円で95,540千円(403.1%)の増、特別支援学校費が7,010千円で964千円(15.9%)の増、幼稚園費が20,598千円で5,161千円(33.4%)の増、社会教育費が14,772千円で16,369千円(52.6%)の減、保健体育費が26,635千円で17,452千円(39.6%)の減となっています。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
平成29年度	123,350,000	39,385,720	31.9	68,706,000	15,258,280	12.4
平成28年度	65,557,000	22,392,904	34.2	33,832,000	9,332,096	14.2
比較増減	57,793,000	16,992,816	△2.3	34,874,000	5,926,184	△1.8
前年度比	88.2	75.9	△6.7	103.1	63.5	△12.7

予算現額は123,350千円で前年度と比較すると、57,793千円(88.2%)の増となっています。

支出済額は39,386千円で前年度と比較すると、16,993千円(75.9%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.1%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は31.9%で2.3ポイントの低下となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が7,484千円で2,164千円(22.4%)の減、土木施設災害復旧費が31,902千円で19,157千円(150.3%)の増、教育施設災害復旧費が0円で増減なしとなっており、これらは、台風・豪雨による災害復旧に係る土木施設災害復旧事業費の増等によるものとなっています。

翌年度繰越額は68,706千円で前年度と比較すると、34,874千円(103.1%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が農林施設災害復旧費における農林施設災害復旧事業費が12,753千円、土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費が38,089千円、教育施設災害復旧費における教育施設災害復旧事業費が17,864千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は9,352千円となっており、この内訳は、明許繰越が農林施設災害復旧費における農林施設災害復旧事業費が187千円、土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費が854千円、教育施設災害復旧費における教育施設災害復旧事業費が8,311千円となっています。

不用額は15,258千円で前年度と比較すると、5,926千円(63.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は12.4%で1.8ポイントの低下となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が780千円で3,335千円(81.0%)の減、土木施設災害復旧費が14,478千円で9,261千円(177.5%)の増、教育施設災害復旧費が0円で増減なしとなっています。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
平成29年度	3,982,592,000	3,980,729,681	100.0	0	1,862,319	0.0
平成28年度	4,063,464,000	4,062,016,348	100.0	0	1,447,652	0.0
比較増減	△ 80,872,000	△ 81,286,667	0.0	0	414,667	0.0
前年度比	△2.0	△2.0	0.0	-	28.6	-

予算現額は3,982,592千円で前年度と比較すると、80,872千円(2.0%)の減となっています。

支出済額は3,980,730千円で前年度と比較すると、81,287千円(2.0%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は10.9%で0.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、公債費が3,980,730千円で81,287千円(2.0%)の減となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は1,862千円で前年度と比較すると、415千円(28.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.0%で変動なしとなっています。この内訳は、公債費が1,862千円で415千円(28.6%)の増となっています。

第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	10,000,000	△ 6,032,000	3,968,000	0	0	3,968,000
平成28年度	10,000,000	△ 7,430,000	2,570,000	0	0	2,570,000
比較増減	0	1,398,000	1,398,000	0	0	1,398,000
前年度比	0.0	△18.8	54.4	-	-	54.4

予備費については、(款)災害復旧費(項)農林施設災害復旧費(目)現年発生農林施設災害復旧費に3,510千円、(款)災害復旧費(項)土木施設災害復旧費(目)現年発生土木施設災害復旧費に2,522千円を充用されています。

3 特 別 会 計

3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成28年度	20,527,453,000	19,773,998,242	19,312,189,258	461,808,984	0	461,808,984	236,508,710
比較増減	562,902,000	585,048,845	550,587,351	34,461,494	0	34,461,494	△202,047,216
前年度比	2.7	3.0	2.9	7.5	-	7.5	△85.4

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が21,090,355千円に対して、歳入決算額は20,359,047千円、歳出決算額は19,862,777千円となったことから形式収支額は496,270千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は496,270千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成29年度	21,090,355,000	21,039,184,561	20,359,047,087	96.5	96.8	42,605,996	0.2	637,531,478	3.0
平成28年度	20,527,453,000	20,483,277,308	19,773,998,242	96.3	96.5	65,848,718	0.3	643,430,348	3.1
比較増減	562,902,000	555,907,253	585,048,845	0.2	0.3	△23,242,722	△0.1	△5,898,870	△0.1
前年度比	2.7	2.7	3.0	0.2	0.3	△35.3	△33.3	△0.9	△3.2

予算現額は21,090,355千円で前年度と比較すると、562,902千円(2.7%)の増となっています。

調定額は21,039,185千円で前年度と比較すると、555,907千円(2.7%)の増となっています。

収入済額は20,359,047千円で前年度と比較すると、585,049千円(3.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は96.5%で0.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は96.8%で0.3ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は42,606千円で前年度と比較すると、23,243千円(35.3%)の減となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が35,533千円で23,845千円(40.2%)の減、介護保険事業特別会計が6,676千円で462千円(7.4%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が397千円で140千円(54.7%)の増となっています。

収入未済額は637,531千円で前年度と比較すると、5,899千円(0.9%)の減となっており、調定額に対する割合は3.0%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が601,571千円で7,861千円(1.3%)の減、介護保険事業特別会計が28,070千円で72千円(0.3%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が7,890千円で2,034千円(34.7%)の増となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
平成29年度	21,090,355,000	19,862,776,609	94.2	0	1,227,578,391	5.8
平成28年度	20,527,453,000	19,312,189,258	94.1	0	1,215,263,742	5.9
比較増減	562,902,000	550,587,351	0.1	0	12,314,649	△0.1
前年度比	2.7	2.9	0.1	-	1.0	△1.7

予算現額は21,090,355千円で前年度と比較すると、562,902千円(2.7%)の増となっています。

支出済額は19,862,777千円で前年度と比較すると、550,587千円(2.9%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は94.2%で0.1ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は1,227,578千円で前年度と比較すると、12,315千円(1.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.8%で0.1ポイントの低下となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P80)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P81)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P82)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P83)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P84)

資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P85)

資料13 国民健康保険税収納状況表 (P89)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P94)

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成28年度	11,744,519,000	11,168,340,365	10,968,449,115	199,891,250	0	199,891,250	191,463,092
比較増減	217,778,000	101,360,609	84,520,049	16,840,560	0	16,840,560	△174,622,532
前年度比	1.9	0.9	0.8	8.4	-	8.4	△91.2

当年度の決算状況は、予算現額が11,962,297千円に対して、歳入決算額は11,269,701千円、歳出決算額は11,052,969千円となったことから形式収支額は216,732千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は216,732千円の黒字となっています。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成29年度	11,962,297,000	11,906,805,305	11,269,700,974	94.2	94.6	35,533,234	0.3	601,571,097	5.1
平成28年度	11,744,519,000	11,837,151,078	11,168,340,365	95.1	94.3	59,378,289	0.5	609,432,424	5.1
比較増減	217,778,000	69,654,227	101,360,609	△0.9	0.3	△23,845,055	△0.2	△7,861,327	0.0
前年度比	1.9	0.6	0.9	△0.9	0.3	△40.2	△40.0	△1.3	0.0

前年度と比較すると、調定額が11,906,805千円で69,654千円(0.6%)の増、収入済額が11,269,701千円で101,361千円(0.9%)の増、不納欠損額が35,533千円で23,845千円(40.2%)の減、収入未済額が601,571千円で7,861千円(1.3%)の減となっており、収納率は94.6%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合17.9%)は、調定額が2,619,966千円で123,863千円(4.5%)の減、収入済額が2,021,951千円で53,118千円(2.6%)の減、不納欠損額が35,533千円で23,845千円(40.2%)の減、収入未済額が562,481千円で46,900千円(7.7%)の減となっており、収納率は77.2%で1.6ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が771千円で108千円(12.3%)の減、収入済額が771千円で108千円(12.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合18.6%)は、調定額が2,101,514千円で9,324千円(0.4%)の減、収入済額が2,101,514千円で9,324千円(0.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなつて

います。

療養給付費交付金(歳入決算総額に対する割合0.9%)は、調定額が102,240千円で155,525千円(60.3%)の減、収入済額が102,240千円で155,525千円(60.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、退職医療制度廃止に伴う対象者の減によるものとなっています。

前期高齢者交付金(歳入決算総額に対する割合28.2%)は、調定額が3,172,674千円で400,412千円(14.4%)の増、収入済額が3,172,674千円で400,412千円(14.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前々年度交付金精算及び当該年度の概算交付に伴う増によるものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合4.6%)は、調定額が519,256千円で11,270千円(2.1%)の減、収入済額が519,256千円で11,270千円(2.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

共同事業交付金(歳入決算総額に対する割合21.9%)は、調定額が2,471,492千円で211,087千円(7.9%)の減、収入済額が2,471,492千円で211,087千円(7.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が43千円で69千円(61.9%)の減、収入済額が43千円で69千円(61.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合5.9%)は、調定額が664,186千円で41,649千円(5.9%)の減、収入済額が664,186千円で41,649千円(5.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.8%)は、調定額が199,891千円で191,463千円(2,271.7%)の増、収入済額が199,891千円で191,463千円(2,271.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が54,773千円で30,674千円(127.3%)の増、収入済額が15,683千円で8,365千円(34.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が39,090千円で39,039千円(76,172.1%)の増となっており、収納率は28.6%で71.2ポイントの低下となっています。この収入済額の減は、第三者行為返納金の減等によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,554,718,535	1,977,275,115	33,717,670	543,725,750	2,623,298,056	1,983,327,340	56,478,770	583,491,946
退職被保険者等国民健康保険税	65,247,068	44,676,347	1,815,564	18,755,157	120,530,554	91,741,808	2,899,519	25,889,227
一般被保険者雑入	7,879,979	7,879,979	0	0	13,931,570	13,880,319	0	51,251
合計	2,627,845,582	2,029,831,441	35,533,234	562,480,907	2,757,760,180	2,088,949,467	59,378,289	609,432,424

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,554,719千円で68,580千円(2.6%)の減、収入済額が1,977,275千円で6,052千円(0.3%)の減、不納欠損額が33,718千円で22,761千円(40.3%)の減、収入未済額が543,726千円で39,766千円(6.8%)の減となっており、収納率は77.4%で1.8ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が65,247千円で55,283千円(45.9%)の減、収入済額が44,676千円で47,065千円(51.3%)の減、不納欠損額が1,816千円で1,084千円(37.4%)の減、収入未済額が18,755千円で7,134千円(27.6%)の減となっており、収納率は68.5%で7.6ポイントの低下となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が7,880千円で6,052千円(43.4%)の減、収入済額が7,880千円で6,000千円(43.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で51千円の皆減となっており、収納率は100.0%で0.4ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税		45	11,704,272	2	324,300	135	23,504,662	182	35,533,234

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比
平成29年度	11,962,297,000	11,052,969,164	92.4	0	909,327,836	7.6
平成28年度	11,744,519,000	10,968,449,115	93.4	0	776,069,885	6.6
比較増減	217,778,000	84,520,049	△1.0	0	133,257,951	1.0
前年度比	1.9	0.8	△1.1	-	17.2	15.2

前年度と比較すると、支出済額が11,052,969千円で84,520千円(0.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が909,328千円で133,258千円(17.2%)の増となっており、執行率

は92.4%で1.0ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が165,227千円で9,096千円(5.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が13,353千円で2,735千円(17.0%)の減となっており、執行率は92.5%で1.8ポイントの上昇となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合60.8%)は、支出済額が6,715,093千円で74,517千円(1.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が344,249千円で49,289千円(12.5%)の減となっており、執行率は95.1%で0.7ポイントの上昇となっています。

後期高齢者支援金等(歳出決算総額に対する割合10.8%)は、支出済額が1,191,493千円で25,983千円(2.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が82,063千円で40,079千円(32.8%)の減となっており、執行率は93.6%で3.1ポイントの上昇となっています。

前期高齢者納付金等(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が4,190千円で3,316千円(379.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2千円で569千円(99.6%)の減となっており、執行率は99.9%で39.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、前期高齢者納付金一人あたりの負担額の増によるものとなっています。

老人保健拠出金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が19千円で11千円(36.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が40千円で11千円(37.3%)の増となっており、執行率は32.2%で18.4ポイントの低下となっています。

介護納付金(歳出決算総額に対する割合3.9%)は、支出済額が434,570千円で7,749千円(1.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,773千円で3,913千円(454.7%)の増となっており、執行率は98.9%で0.9ポイントの低下となっています。

共同事業拠出金(歳出決算総額に対する割合21.5%)は、支出済額が2,379,239千円で79,462千円(3.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が423,433千円で217,840千円(106.0%)の増となっており、執行率は84.9%で7.4ポイントの低下となっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が64,265千円で4,412千円(7.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が29,765千円で4,202千円(16.4%)の増となっており、執行率は68.3%で1.8ポイントの低下となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が43千円で69千円(61.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が427千円で1,381千円(76.4%)の減となっており、執行率は9.0%で3.2ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.9%)は、支出済額が98,832千円で38,989千円(65.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,265千円で179千円(16.5%)の増となっており、執行率は98.7%で0.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、退職者療養給付費交付金及び療養給付費負担金の精算による返納額の増等となっています。

予備費の支出はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
平成29年度	20,868	367,621	8,050,144	385,765	17.6
平成28年度	21,530	373,253	7,950,042	369,254	17.3
比較増減	△662	△5,632	100,102	16,511	0.3
前年度比	△3.1	△1.5	1.3	4.5	1.7

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が20,868人で662人(3.1%)の減、受診件数が367,621件で5,632件(1.5%)の減、医療費が8,050,144千円で100,102千円(1.3%)の増となっており、1人当たり年間医療費が385,765円で16,511円(4.5%)の増、1人当たり年間受診件数が17.6件で0.3件(1.7%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
平成29年度	641,092,590	641,092,590
平成28年度	641,050,073	641,050,073
比較増減	42,517	42,517
前年度比	0.0	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は641,093千円で前年度末と比較すると、43千円(0.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は641,093千円で前年度末と比較すると、43千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P80)

資料13 国民健康保険税収納状況表 (P89)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

資料15 節別歳出執行状況表① (P91)

資料23 基金現在高状況表 (P99)

(2) 農業共済事業特別会計

ア 決算状況

当年度の農業共済事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成28年度	126,600,000	147,667,707	66,269,440	81,398,267	0	81,398,267	929,604
比較増減	19,600,000	21,011,264	23,092,150	△2,080,886	0	△2,080,886	△3,010,490
前年度比	15.5	14.2	34.8	△2.6	-	△2.6	△323.8

当年度の決算状況は、予算現額が146,200千円に対して、歳入決算額は168,679千円、歳出決算額は89,362千円となったことから形式収支額は79,317千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は79,317千円の黒字となっています。

イ 歳入

農業共済事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成29年度	146,200,000	168,678,971	168,678,971	115.4	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	126,600,000	147,667,707	147,667,707	116.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	19,600,000	21,011,264	21,011,264	△1.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	15.5	14.2	14.2	△1.0	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が168,679千円で21,011千円(14.2%)の増、収入済額が168,679千円で21,011千円(14.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合42.2%)は、調定額が71,174千円で260千円(0.4%)の増、収入済額が71,174千円で260千円(0.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

家畜共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合33.3%)は、調定額が56,119千円で11,753千円(26.5%)の増、収入済額が56,119千円で11,753千円(26.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、1頭あたりの家畜評価額及び事故頭数の増によるものとなっています。

畑作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が177千円で130千円(278.3%)の増、収入済額が177千円で130千円(278.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

園芸施設共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合4.8%)は、調定額が8,108千円で6,182千円(320.8%)の増、収入済額が8,108千円で6,182千円(320.8%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、当該年度の台風に係る施設被害の増に伴う県共済組合連合会からの保険金の増となっています。

業務勘定収入(歳入決算総額に対する割合19.6%)は、調定額が33,100千円で2,686千円(8.8%)の増、収入済額が33,100千円で2,686千円(8.8%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

ウ 歳出

農業共済事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			執行率			予算比
平成29年度	146,200,000	89,361,590	61.1	0	56,838,410	38.9
平成28年度	126,600,000	66,269,440	52.3	0	60,330,560	47.7
比較増減	19,600,000	23,092,150	8.8	0	△ 3,492,150	△ 8.8
前年度比	15.5	34.8	16.8	-	△ 5.8	△ 18.4

前年度と比較すると、支出済額が89,362千円で66,269千円(34.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が56,838千円で60,331千円(5.8%)の減となっており、執行率は61.1%で8.8ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合2.5%)は、支出済額が2,246千円で1,008千円(81.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,729千円で2,025千円(14.7%)の減となっており、執行率は16.1%で7.8ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、基準収穫量の3割を超える被害の増によるものとなっています。

家畜共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合51.9%)は、支出済額が46,403千円で12,483千円(36.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が38,675千円で7,852千円(25.5%)の増となっており、執行率は54.5%で2.1ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、1頭あたりの家畜評価額及び事故頭数の増によるものとなっています。

畑作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合0.2%)は、支出済額が152千円で130千円(587.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が867千円で30千円(3.3%)の減となっており、執行率は14.9%で12.5ポイントの上昇となっています。

園芸施設共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合8.3%)は、支出済額が7,461千円で6,784千円(1,002.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,005千円で6,784千円(77.2%)の減となっており、執行率は78.8%で71.7ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、当該年度の台風に係る施設被害の増に伴う共済金交付金の増によるものとなっています。

業務勘定支出(歳出決算総額に対する割合37.0%)は、支出済額が33,100千円で2,686千円(8.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,562千円で2,504千円(41.3%)の減となっており、執行率は90.3%で6.9ポイントの上昇となっています。

エ 事業実施状況等

(7) 農作物共済の状況

農作物共済の内、水稻共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
平成29年度	1,397	118,757	730,579,427	24	7,405	1,310,685
平成28年度	1,427	118,823	736,086,134	13	2,662	476,498
比較増減	△30	△66	△5,506,707	11	4,743	834,187
前年度比	△2.1	△0.1	△0.7	84.6	178.2	175.1

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が1,397人で30人(2.1%)の減、引受面積が118,757 aで66 a(0.1%)の減、共済金額が730,579千円で5,507千円(0.7%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が24人で11人(84.6%)の増、共済減収量が7,405kgで4,743kg(178.2%)の増、共済金が1,311千円で834千円(175.1%)の増となっています。

また、農作物共済の内、麦共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
平成29年度	11	2,398	867,940	2	693	18,678
平成28年度	11	2,638	958,065	1	26	910
比較増減	0	△240	△90,125	1	667	17,768
前年度比	0.0	△9.1	△9.4	100.0	2,565.4	1,952.5

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が11人で増減なし、引受面積が2,398 aで240 a(9.1%)の減、共済金額が868千円で90千円(9.4%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が2人で1人(100.0%)の増、共済減収量が693kgで667kg(2565.4%)の増、共済金が19千円で18千円(1952.5%)の増となっています。

(4) 家畜共済の状況

家畜共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、頭、円、件、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況			共 済 金
	加入者数	引受頭数	共済金額	死亡頭数	廃用頭数	病傷事故件数	
平成29年度	31	2,604	700,037,292	69	66	1,384	44,683,317
平成28年度	30	2,641	641,266,359	69	47	1,314	19,074,771
比較増減	1	△37	58,770,933	0	19	70	25,608,546
前年度比	3.3	△1.4	9.2	0.0	40.4	5.3	134.3

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が31人で1人(3.3%)の増、引受頭数が2,604頭で37頭(1.4%)の減、共済金額が700,037千円で58,771千円(9.2%)の増となっており、被害状況は死亡頭数が69頭で増減なし、廃用頭数が66頭で19頭(40.4%)の増、病傷事故件数が1,384件で70件(5.3%)の増、共済金が44,683千円で25,609千円(134.3%)の増となっています。

(ウ) 畑作物共済の状況

畑作物共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、kg、円、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
平成29年度	6	350.3	1,381,888	3	150	110,084
平成28年度	4	229.7	745,888	0	0	0
比較増減	2	120.6	636,000	3	150	110,084
前年度比	50.0	52.5	85.3	皆増	皆増	皆増

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が6人で2人(50.0%)の増、引受面積が350.3 aで120.6 a(52.5%)の増、共済金額が1,382千円で636千円(85.3%)の増となっており、被害状況は被害加入者数が3人で皆増、共済減収量が150kgで皆増、共済金が110千円で皆増となっています。

(イ) 園芸施設共済の状況

園芸施設共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、棟、a、円、%)

区分 年度	加 入 状 況				被 害 状 況		
	加入者数	引受棟数	設置面積	共済金額	被害加入者数	被害棟数	共済金
平成29年度	38	72	184	76,995,000	17	33	7,052,051
平成28年度	34	79	213	81,700,000	2	2	205,230
比較増減	4	△7	△29	△4,705,000	15	31	6,846,821
前年度比	11.8	△8.9	△13.6	△5.8	750.0	1,550.0	3,336.2

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が38人で4人(11.8%)の増、引受棟数が72棟で7棟(8.9%)の減、設置面積が184 aで29 a(13.6%)の減、共済金額が76,995千円で4,705千円(5.8%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が17人で15人(750.0%)の増、被害棟数が33棟で31棟(1550.0%)の増、共済金が7,052千円で6,847千円(3336.2%)の増となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P81)

資料15 節別歳出執行状況表① (P91)

(3) 公営墓地整備事業特別会計

ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
平成28年度	46,100,000	21,190,227	21,190,227	0	0	0	0
比較増減	△1,500,000	△5,175,893	△5,175,893	0	0	0	0
前年度比	△3.3	△24.4	△24.4	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が44,600千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに16,014千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成29年度	44,600,000	16,014,334	16,014,334	35.9	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	46,100,000	21,190,227	21,190,227	46.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,500,000	△5,175,893	△5,175,893	△10.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△3.3	△24.4	△24.4	△22.0	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が16,014千円で5,176千円(24.4%)の減、収入済額が16,014千円で5,176千円(24.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合80.7%)は、調定額が12,929千円で3,548千円(21.5%)の減、収入済額が12,929千円で3,548千円(21.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、申込者減少に伴う減によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合9.4%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合9.9%)は、調定額が1,585千円で1,628千円(50.7%)の減、収入済額が1,585千円で1,628千円(50.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、委託料等減少に伴う一般会計からの借入金の減によるものとなっています。

ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成29年度	44,600,000	16,014,334	35.9	0	28,585,666	64.1
平成28年度	46,100,000	21,190,227	46.0	0	24,909,773	54.0
比較増減	△ 1,500,000	△ 5,175,893	△10.1	0	3,675,893	10.1
前年度比	△3.3	△24.4	△22.0	-	14.8	18.7

前年度と比較すると、支出済額が16,014千円で5,176千円(24.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が28,586千円で3,676千円(14.8%)の増となっており、執行率は35.9%で10.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合49.0%)は、支出済額が7,839千円で1,201千円(13.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,160千円で299千円(12.2%)の減となっており、執行率は78.4%で0.2ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、業務委託等の減少に伴う減によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合51.0%)は、支出済額が8,175千円で3,975千円(32.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が26,426千円で3,975千円(17.7%)の増となっており、執行率は23.6%で11.5ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、申込者減少に伴う減によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

墓地の分譲状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:区画、%)

区分 年度	募 集 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数	返 還 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数
平成29年度	49	11	3	808	112
平成28年度	38	16	1	800	120
比較増減	11	△5	2	8	△8
前年度比	28.9	△31.3	200.0	1.0	△6.7

前年度と比較すると、募集区画数が49区画で11区画(28.9%)の増となっており、使用許可区画数が11区画で5区画(31.3%)の減、返還区画数が3区画で2区画(200.0%)の増となったことから使用許可区画数累計は808区画で8区画(1.0%)の増となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P82)

資料16 節別歳出執行状況表② (P92)

(4) 駐車場事業特別会計

ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
平成29年度	125,200,000	114,192,068	114,192,068	0	0	0	0
平成28年度	153,100,000	148,755,886	148,755,886	0	0	0	0
比較増減	△27,900,000	△34,563,818	△34,563,818	0	0	0	0
前年度比	△18.2	△23.2	△23.2	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が125,200千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに114,192千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成29年度	125,200,000	114,192,068	114,192,068	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成28年度	153,100,000	148,755,886	148,755,886	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△27,900,000	△34,563,818	△34,563,818	△6.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△18.2	△23.2	△23.2	△6.2	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が114,192千円で34,564千円(23.2%)の減、収入済額が114,192千円で34,564千円(23.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合43.6%)は、調定額が49,790千円で991千円(2.0%)の増、収入済額が49,790千円で991千円(2.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合24.7%)は、調定額が28,171千円で22,850千円(44.8%)の減、収入済額が28,171千円で22,850千円(44.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、市債償還金の減少に伴う一般会計からの繰入金の減によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合31.7%)は、調定額が36,230千円で12,704千円(26.0%)の減、収入済額が36,230千円で12,704千円(26.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、維持管理費及び市債償還金の減による総支出の減少に伴う一般会計からの借入金の減によるものとなっています。

ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			執行率			予算比
平成29年度	125,200,000	114,192,068	91.2	0	11,007,932	8.8
平成28年度	153,100,000	148,755,886	97.2	0	4,344,114	2.8
比較増減	△ 27,900,000	△ 34,563,818	△6.0	0	6,663,818	6.0
前年度比	△18.2	△23.2	△6.2	-	153.4	214.3

前年度と比較すると、支出済額が114,192千円で34,564千円(23.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,008千円で6,664千円(153.4%)の増となっており、執行率は91.2%で6.0ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合14.4%)は、支出済額が16,482千円で9,577千円(36.8%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,007千円で6,663千円(153.4%)の増となっており、執行率は60.0%で25.7ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、管制装置更新工事及び維持管理費の減少に伴う減によるものとなっています。

公債費(歳出決算総額に対する割合85.6%)は、支出済額が97,710千円で24,987千円(20.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で1千円(102.5%)の増となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。この支出済額の減は、市債償還金の減少に伴う減によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入 庫 台 数			年間日数	稼働率
		一時利用	定期利用	合計		
平成29年度	280	28,619	30,460	59,079	365	57.8
平成28年度	280	25,913	32,894	58,807	365	57.5
比較増減	0	2,706	△2,434	272	0	0.3
前年度比	0.0	10.4	△7.4	0.5	0.0	0.5

※ 稼働率=入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が28,619台で2,706台(10.4%)の増、定期利用が30,460台で2,434台(7.4%)の減、合計では59,079台で272台(0.5%)の増となったことから稼働率は57.8%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、関連する地方債の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円)

区分 年度	出納整理後 現在高
平成29年度	108,675
平成28年度	204,098
比較増減	△95,423
前年度比	△46.8

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

駐車場整備事業債の出納整理後現在高は108,675千円で前年度末と比較すると、95,423千円(46.8%)の減となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P83)

資料16 節別歳出執行状況表② (P92)

資料22 地方債等現在高状況表 (P98)

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成28年度	6,473,471,000	6,345,311,731	6,198,560,202	146,751,529	0	146,751,529	39,196,468
比較増減	297,646,000	389,399,363	369,597,134	19,802,229	0	19,802,229	△19,394,239
前年度比	4.6	6.1	6.0	13.5	-	13.5	△49.5

当年度の決算状況は、予算現額が6,771,117千円に対して、歳入決算額は6,734,711千円、歳出決算額は6,568,157千円となったことから形式収支額は166,554千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は166,554千円の黒字となっています。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成29年度	6,771,117,000	6,769,456,664	6,734,711,094	99.5	99.5	6,675,670	0.1	28,069,900	0.4
平成28年度	6,473,471,000	6,379,667,111	6,345,311,731	98.0	99.5	6,213,730	0.1	28,141,650	0.4
比較増減	297,646,000	389,789,553	389,399,363	1.5	0.0	461,940	0.0	△71,750	0.0
前年度比	4.6	6.1	6.1	1.5	0.0	7.4	0.0	△0.3	0.0

前年度と比較すると、調定額が6,769,457千円で389,790千円(6.1%)の増、収入済額が6,734,711千円で389,399千円(6.1%)の増、不納欠損額が6,676千円で462千円(7.4%)の増、収入未済額が28,070千円で72千円(0.3%)の減となっており、収納率は99.5%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合24.7%)は、調定額が1,699,687千円で85,263千円(5.3%)の増、収入済額が1,664,961千円で84,892千円(5.4%)の増、不納欠損額が6,676千円で462千円(7.4%)の増、収入未済額が28,050千円で91千円(0.3%)の減となっており、収納率は98.0%で0.1ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が202千円で1千円(0.7%)の減、収入済額が202千円で1千円(0.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合18.6%)は、調定額が1,249,530千円で73,750千円(6.3%)の増、収入済額が1,249,530千円で73,750千円(6.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合25.3%)は、調定額が1,703,362千円で75,258千円(4.6%)の増、収入済額が1,703,362千円で75,258千円(4.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.8%)は、調定額が932,334千円で47,099千円(5.3%)の増、収入済額が932,334千円で47,099千円(5.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が106千円で17千円(13.9%)の減、収入済額が106千円で17千円(13.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.4%)は、調定額が1,037,451千円で69,239千円(7.2%)の増、収入済額が1,037,451千円で69,239千円(7.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.2%)は、調定額が146,752千円で39,196千円(36.4%)の増、収入済額が146,752千円で39,196千円(36.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が35千円で3千円(8.3%)の増、収入済額が15千円で17千円(52.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が20千円で皆増となっており、収納率は43.6%で56.4ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	1,699,686,990	1,664,961,020	6,675,670	28,050,300	1,614,424,000	1,580,068,620	6,213,730	28,141,650
第1号被保険者延滞金	29,200	9,600	0	19,600	9,100	9,100	0	0

第1号被保険者介護保険料は、調定額が1,699,687千円で85,263千円(5.3%)の増、収入済額が1,664,961千円で84,892千円(5.4%)の増、不納欠損額が6,676千円で462千円(7.4%)の増、収入未済額が28,050千円で91千円(0.3%)の減となっており、収納率は98.0%で0.1ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が29千円で20千円(220.9%)の増、収入済額が10千円で0千円(5.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が20千円で20千円の皆増となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	介護保険法第200条	
		人数	金額
第1号被保険者介護保険料		181	6,675,670

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成29年度	6,771,117,000	6,568,157,336	97.0	0	202,959,664	3.0
平成28年度	6,473,471,000	6,198,560,202	95.8	0	274,910,798	4.2
比較増減	297,646,000	369,597,134	1.2	0	△ 71,951,134	△1.2
前年度比	4.6	6.0	1.3	-	△26.2	△28.6

前年度と比較すると、支出済額が6,568,157千円で369,597千円(6.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が202,960千円で71,951千円(26.2%)の減となっており、執行率は97.0%で1.2ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合3.5%)は、支出済額が228,212千円で31,667千円(16.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が9,425千円で12,275千円(56.6%)の減となっており、執行率は96.0%で5.9ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、システム改修及びシステム機器更新に伴う環境構築作業の増によるものとなっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合90.4%)は、支出済額が5,940,489千円で192,759千円(3.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が154,189千円で79,775千円(34.1%)の減となっており、執行率は97.5%で1.4ポイントの上昇となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合3.5%)は、支出済額が227,712千円で106,343千円(87.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が31,747千円で19,204千円(153.1%)の増となっており、執行率は87.8%で2.8ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、介護予防・日常生活支援総合事業の平成29年度からの開始に伴う増によるものとなっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.4%)は、支出済額が23,972千円で4,201千円(21.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,156千円で478千円(70.5%)の増となっており、執行率は95.4%で1.3ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、介護予防サービス利用者増加によるもの、ウッディ地域包括支援センター職員の増等によるものとなっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が97,453千円で34,383千円(54.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が955千円で34千円(3.4%)の減となっており、執行率は99.0%で0.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、介護給付にかかる収支剰余金の増によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.8%)は、支出済額が50,320千円で244千円(0.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が487千円で451千円(1,260.3%)の増となっており、執行率は99.0%で0.9ポイントの低下となっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者 数	平均 要介護 認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
			在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
平成29年度	25,354	4,475	2,954	688	3,642	3,149,482	2,618,424	5,767,906	124,220	103,275	227,495
平成28年度	24,212	4,227	2,984	655	3,639	3,060,725	2,545,533	5,606,258	126,411	105,133	231,545
比較増減	1,142	248	△30	33	3	88,757	72,891	161,648	△2,191	△1,858	△4,050
前年度比	4.7	5.9	△1.0	5.0	0.1	2.9	2.9	2.9	△1.7	△1.8	△1.7

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が25,354人で1,142人(4.7%)の増、平均要介護認定者数が4,475人で248人(5.9%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが2,954人で30人(1.0%)の減、施設サービスが688人で33人(5.0%)の増、合計では3,642人で3人(0.1%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが3,149,482千円で88,757千円(2.9%)の増、施設サービスが2,618,424千円で72,891千円(2.9%)の増、合計では5,767,906千円で161,648千円(2.9%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが124,220円で2,191円(1.7%)の減、施設サービスが103,275円で1,858円(1.8%)の減、合計では227,495円で4,050円(1.7%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
平成29年度	549,081,477	549,081,477
平成28年度	388,680,510	451,628,272
比較増減	160,400,967	97,453,205
前年度比	41.3	21.6

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は549,081千円で前年度末と比較すると、160,401千円(41.3%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は549,081千円で前年度末と比較すると、97,453千円(21.6%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P84)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

資料16 節別歳出執行状況表② (P92)

資料23 基金現在高状況表 (P99)

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成28年度	1,983,663,000	1,942,732,326	1,908,964,388	33,767,938	0	33,767,938	4,919,546
比較増減	57,278,000	113,017,320	113,117,729	△100,409	0	△100,409	△5,019,955
前年度比	2.9	5.8	5.9	△0.3	-	△0.3	△102.0

当年度の決算状況は、予算現額が2,040,941千円に対して、歳入決算額は2,055,750千円、歳出決算額は2,022,082千円となったことから形式収支額は33,668千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は33,668千円の黒字となっています。

イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成29年度	2,040,941,000	2,064,037,219	2,055,749,646	100.7	99.6	397,092	0.0	7,890,481	0.4
平成28年度	1,983,663,000	1,948,845,299	1,942,732,326	97.9	99.7	256,699	0.0	5,856,274	0.3
比較増減	57,278,000	115,191,920	113,017,320	2.8	△0.1	140,393	0.0	2,034,207	0.1
前年度比	2.9	5.9	5.8	2.9	△0.1	54.7	-	34.7	33.3

前年度と比較すると、調定額が2,064,037千円で115,192千円(5.9%)の増、収入済額が2,055,750千円で113,017千円(5.8%)の増、不納欠損額が397千円で140千円(54.7%)の増、収入未済額が7,890千円で2,034千円(34.7%)の増となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合44.4%)は、調定額が921,577千円で58,306千円(6.8%)の増、収入済額が913,309千円で56,152千円(6.6%)の増、不納欠損額が397千円で140千円(54.7%)の増、収入未済額が7,870千円で2,014千円(34.4%)の増となっており、収納率は99.1%で0.2ポイントの低下となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が135千円で4千円(2.9%)の増、収入済額が135千円で4千円(2.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合53.9%)は、調定額が1,107,307千円で51,578千円(4.9%)の増、収入済額が1,107,307千円で51,578千円(4.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしと

なっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.6%)は、調定額が33,768千円で4,920千円(17.1%)の増、収入済額が33,768千円で4,920千円(17.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が1,251千円で385千円(44.5%)の増、収入済額が1,230千円で365千円(42.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が20千円で皆増となっており、収納率は98.4%で1.6ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成29年度				平成28年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	921,576,787	913,309,414	397,092	7,870,281	863,270,842	857,157,869	256,699	5,856,274
延滞金	133,500	113,300	0	20,200	32,700	32,700	0	0

後期高齢者医療保険料は、調定額が921,577千円で58,306千円(6.8%)の増、収入済額が913,309千円で56,152千円(6.6%)の増、不納欠損額が397千円で140千円(54.7%)の増、収入未済額が7,870千円で2,014千円(34.4%)の増となっており、収納率は99.1%で0.2ポイントの低下となっています。

延滞金は、調定額が134千円で101千円(308.3%)の増、収入済額が113千円で81千円(246.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が20千円で皆増となっており、収納率は84.9%で15.1ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	高齢者医療確保法第160条	
		人数	金額
後期高齢者医療保険料		13	397,092

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	予算比
		執行率				
平成29年度	2,040,941,000	2,022,082,117	99.1	0	18,858,883	0.9
平成28年度	1,983,663,000	1,908,964,388	96.2	0	74,698,612	3.8
比較増減	57,278,000	113,117,729	2.9	0	△55,839,729	△2.9
前年度比	2.9	5.9	3.0	-	△74.8	△76.3

前年度と比較すると、支出済額が2,022,082千円で113,118千円(5.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が18,859千円で55,840千円(74.8%)の減となっており、執行率は99.1%で2.9ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.1%)は、支出済額が42,309千円で1,902千円(4.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,755千円で1,708千円(56.0%)の増となっており、執行率は89.9%で3.7ポイントの低下となっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合97.9%)は、支出済額が1,978,703千円で114,782千円(6.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,574千円で57,323千円(83.2%)の減となっており、執行率は99.4%で3.0ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.1%)は、支出済額が1,070千円で237千円(28.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が530千円で224千円(29.8%)の減となっており、執行率は66.9%で14.4ポイントの上昇となっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

年度	区分 年度末 被保険者数
平成29年度	11,362
平成28年度	10,897
比較増減	465
前年度比	4.3

前年度と比較すると、年度末被保険者数が11,362人で465人(4.3%)の増となっています。

(参照) 資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P85)

資料17 節別歳出執行状況表③ (P93)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P90)

4 附 属 書 類

4 附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434	120,086,000	408,981,434	0
特別会計		20,359,047,087	19,862,776,609	496,270,478	0	496,270,478	0
	国民健康保険事業	11,269,700,974	11,052,969,164	216,731,810	0	216,731,810	0
	農業共済事業	168,678,971	89,361,590	79,317,381	0	79,317,381	0
	公営墓地整備事業	16,014,334	16,014,334	0	0	0	0
	駐車場事業	114,192,068	114,192,068	0	0	0	0
	介護保険事業	6,734,711,094	6,568,157,336	166,553,758	0	166,553,758	0
	後期高齢者医療事業	2,055,749,646	2,022,082,117	33,667,529	0	33,667,529	0
合 計		57,498,594,629	56,473,256,717	1,025,337,912	120,086,000	905,251,912	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P78)

一般会計は、歳入歳出差引額が529,067千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源120,086千円を差し引いた実質収支額は408,981千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出差引額が216,732千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は216,732千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

農業共済事業特別会計は、歳入歳出差引額が79,317千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は79,317千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

公営墓地整備事業特別会計は、歳入歳出差引額が0円で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は0円となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

駐車場事業特別会計は、歳入歳出差引額が0円で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は0円となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

介護保険事業特別会計は、歳入歳出差引額が166,554千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は166,554千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入歳出差引額が33,668千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は33,668千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

特別会計全体では、歳入歳出差引額が496,270千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を

差し引いた実質収支額は496,270千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

全会計では、歳入歳出差引額が1,025,338千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源120,086千円を差し引いた実質収支額は905,252千円の黒字となっており、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は0円となっています。

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(平成30年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	平成29年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成28年度末 現在高
土地	5,247,374	118,377	5,128,997
建物	298,208	6,809	291,399

土地の当年度末現在高は、5,247,374㎡で前年度末と比較すると、118,377㎡(2.3%)の増となっています。

この土地の増は、武庫が丘緑地及びあかしあ台緑地等の取得によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、298,208㎡で前年度末と比較すると、6,809㎡(2.3%)の増となっています。

この建物の増は、三田第4第5児童クラブ及び武庫第3児童クラブ等の取得によるものとなっています。

(4) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡、m³)

財産区分	平成29年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成28年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374m³で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:m²)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0m²で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
無体財産権		10	1	9

無体財産権の当年度末現在高は、10件で前年度末と比較すると、1件(11.1%)の増となっています。

この無体財産権の増は、三田産の農産物に係るロゴマークの商標登録によるものとなっています。

(カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	平成 29 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高
出資による権利	3,137,696,920	0	3,137,696,920

出資による権利の当年度末現在高は、3,137,697千円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

年度	平成 29 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高
物品	414	△ 3	417

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、414台で前年度末と比較すると、3台(0.7%)の減となっています。

この物品の減は、貨物自動車及び特殊自動車、救助資機材熱画像直視装置等の減少に伴う減によるものによるものとなっています。

ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	平成 29 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高
債権	1,889,934,036	△ 842,521	1,890,776,557

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,889,934千円で前年度末と比較すると、843千円(0.0%)の減となっています。

この債権の減は、住宅新築資金等貸付金及び奨学金貸付金の減少に伴う減によるものとなっています。

エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 不動産

不動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
不動産		0.00	0.00	0.00

不動産の当年度末現在高は、0.00㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(4) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
有価証券及び現金		8,278,762,866	△ 1,812,757,608	10,091,520,474

有価証券及び現金の当年度末現在高は、8,278,763千円で前年度末と比較すると、1,812,758千円(18.0%)の減となっています。

なお、これらは大口定期預金等により運用が図られています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P99)

5 む す び

5 むすび

我が国の経済は、5年余りに及ぶアベノミクスの推進により、大きく改善しています。デフレではない状況を作りだす中で、名目GDPと実質GDPがともに過去最大規模に拡大し、景気回復は緩やかではあるが長期にわたって継続しています。このような中、成長から分配への経済の好循環は着実に回りつつあり、企業収益は過去最高を記録し、設備投資はリーマンショック前の水準を超えて拡大しています。企業部門の改善は、家計部門に広がり、雇用環境にも大きな影響を与え、有効求人倍率は1970年代前半以来44年ぶりの高さとなり、失業率は25年ぶりの水準まで低下しています。賃金は、春季労使交渉では中小企業を含め、定期昇給を含む月例ベースで2%程度の高い上昇が続いており、賞与・一時金も前年を大きく上回る水準となっており積極的な賃上げが行われています。GDPの約6割を占める個人消費の伸びは平成29年度には3年連続のプラスとなり、力強さには欠けるものの、持ち直しの状態が続いています。

景気の先行きについては、今後も景気回復が続き、実質GDPは4年連続プラス成長が達成されると予測されているところですが、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、トランプ政権の通商政策を巡る対立の激化、米国での金利上昇などによって、国際金融市場の混乱、原油価格の一段の上昇などが生じ、世界経済の減速による景気の下振れリスクがあり、今後も引き続き注視していく必要があります。

さて、本市においては、平成29年度は、これまでのまちづくりの取り組みの検証を踏まえて改定された「第4次三田市総合計画（後期計画）」や関連する教育振興、農業振興など主要な基本計画のスタートの年であり、それらの施策・事業の積極的な推進が図られました。

将来の人口減少時代に備えて平成27年度に取りまとめられた「三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（三田版総合戦略）」の内容も踏まえながら、総合計画の新たなサブテーマとして掲げられた「成長から成熟するまち 三田へ」の具現化を目指して、まちを元気にするための「地域の創生」、各地域の特性を踏まえてまちの賑わいと潤いを取り戻すための「まちの再生」、誰もが暮らしやすく人と人が支え合う「人と人との共生」の3つの重点施策の柱として「明日の風がみえるまちへ 未来志向型予算」（一般会計・特別会計予算額606億9,816万円（対前年度比17億5,459万円（2.8%）の減））を編成し、取り組まれました。

また、同時に、総合計画の各施策の着実な推進を下支えするため、「成熟社会における公共サービスの新しいしくみづくり」を目標とした行財政構造改革方針を定め、25項目からなる行動計画2017をスタートさせ、公共施設マネジメントや働き方改革などの取り組みと併せて推進されることで、効率的で持続可能な行財政運営に努められました。

次に、平成29年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が574億9,859万円で対前年度比18億15万円（3.0%）の減、歳出が564億7,326万円で対前年度比19億2,631万円（3.3%）の減となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は10億2,534万円のプラスとなり、翌年へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が4億898万円のプラス、特別会計が4億9,627万円のプラス（6会計いずれの特別会計においてもマイナスは生じていません。）、合計で9億525万円のプラスとなっています。

これを普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、「市税」等の自主財源は217億7,584万円（構成比58.9%）で対前年度比17億9,230万円（7.6%）の減となっており、また、「地方譲与税」、「地方交付税」等の依存財源については151億8,364万円（構成比41.1%）で対前年度比6億2,264万円（3.9%）の減となっています。

この内、自主財源の変動は、「市税」が176億5,766万円で、家屋、償却資産の増による固定資産税の増、都市計画税の増、企業収益の増による法人市民税等の増により前年度対比1億4,531万円（0.8%）の増、「分担金及び負担金・手数料及び使用料」が12億9,541万円で4,525万円（3.6%）の増、「繰入金」が9億8,450万円で、財政調整基金やニュータウン施設整備管理基金等の取崩し等により対前年度比15億7,986万円（61.6%）の減、「財産収入」が8,087万円で対前年度比507万円（5.9%）の減、「寄附金」が1億9,128万円でふるさと納税等により対前年度比4,526万円（19.1%）の減、「繰越金」が4億3,737万円で対前年度比3億900万円（41.4%）の減、「諸収入」が11億2,874万円で対前年度比4,367万円（3.7%）の減となっています。

依存財源の変動は、「地方譲与税・交付金」が27億7,568万円で地方消費税交付金が消費の伸びにより対前年度比2億1,346万円（8.3%）の増、「地方交付税」が29億6,724万円で基準財政需要額の減少等により対前年度比1億3,092万円（4.2%）の減、「国庫支出金」が44億5,433万円で社会資本整備総合交付金の減により対前年度比6億9,258万円（13.5%）の減、「県支出金」が24億9,728万円で対前年度1億4,527万円（6.2%）の増、「市債」が24億8,911万円で駅前地区市街地再開発事業等の減により対前年度比1億5,786万円（6.0%）の減となっています。

次に、普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が188億8,034万円（構成比51.8%）で対前年度比3億6,314万円（2.0%）の増、行政経費が146億3,991万円（構成比40.2%）で対前年度比7億2,868万円（4.7%）の減、投資的経費は29億1,017万円（構成比8.0%）で対前年度比21億4,109万円（42.4%）の減となっています。

この内、義務的経費の変動は、「人件費」が70億8,010万円で時間外勤務手当の減等により対前年度比2,298万円（0.3%）の減、「扶助費」が78億1,952万円で私立保育園委託運営費や子ども・子育て支援新制度による施設型給付費・地域型保育給付費の増等により対前年度比4億6,729万円（6.4%）の増、「公債費」が39億8,073万円で対前年度比8,118万円（2.0%）の減となっています。

行政経費の変動は、「物件費」が62億6,905万円で電算システム開発費やシティセールス推進事業費等の減少等で対前年度比3億5,367万円（5.3%）の減、「維持補修費」が2億4,009万円で対前年度比6,434万円（21.1%）の減、「補助費等」が44億1,404万円で下水道事業会計支出金の減及び市民病院事業会計支出金の減等により対前年度比2億5,261万円（5.4%）の減、「繰出金」が29億2,179万円で国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出増により対前年度比4,910万円（1.7%）の増、「投資及び出資・貸付金」が2億9,997万円で対前年度比678万円（2.2%）の減、「積立金」が4億9,497万円で対前年度比1億38万円（16.9%）の減となっています。

投資的経費の変動は、市街地再開発費で14億1,209万円、庁舎整備事業費で5億86万円の減少等

により対前年度比21億4,109万円（42.4%）の減となっています。

次に、普通会計の平成29年度末債務残高は、391億5,170万円で対前年度比18億8,396万円（4.6%）の減となっています。

一方、普通会計の平成29年度出納整理後の基金残高は、減債積立金などで増加したものの、ありがとう！三田っ子応援基金や庁舎整備やニュータウン施設の維持管理費などの特定の事業目的のために基金の取り崩しを行ったことと併せて、収支調整財源として財政調整基金を取り崩したことから、65億1,290万円で対前年度比4億8,803万円（7.0%）の減となっています。

これら平成29年度決算の結果を主な財政指標で見ると、経常収支比率は、経常的な収入のうち、市税の1億4,531万円や株式等譲渡所得割交付金8,161万円、地方消費税交付金5,157万円の増加や事業見直しによる歳出の抑制によって、96.0%となり対前年度比2.2ポイント改善しています。

以上のように平成29年度決算は、歳入では固定資産税などが増収となり、また、地方譲与税・交付金は増収となったものの、地方交付税や国庫支出金は大きく減少しました。歳出では扶助費の支出が増加しましたが、物件費や補助費などの行政経費や投資的経費が減少となったことで、実質収支額は4億898万円のプラスを確保し、各種指標も早期健全化基準をクリアしている状態が維持されています。

一方、単年度収支を見ると平成28年度は1億6,256万円のマイナスでしたが、平成29年度においては3,772万円のプラスと改善しています。

これらのことから将来を見据えた健全財政を堅持するため、今後も「第4次三田市総合計画（後期計画）」を下支えするための行財政構造改革等を着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限有効に活用し、「成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり」について、積極的な展開を図ってください。

また、健全な財政運営に向けて、適正かつ公正な租税債権（市税及び国民健康保険税）の賦課徴収はもとより、租税外債権の歳入確保、並びに効率的かつ効果的な予算の編成及び執行による歳出の抑制に努め、可能な限り基金の温存及び市債発行の抑制に努めてください。

なお、併せて次のことに留意して、今後ますます市政の推進を図られることを望みます。

(1) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、補助金支出事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(2) 歳入の確保について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、13億5,561万円で対前年度比78万円（0.1%）の微減であることから、更なる滞納整理が必要な状況となっています。

健全財政を維持するためにも、自主財源の確保・拡大に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも適切に債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等、

徴収体制や技術の習得、蓄積、継承等更なる収納向上に努められるよう強く要望します。

併せて、法令に基づき徴収すべき督促手数料、延滞金、遅延損害金等についても適切な徴収に努めてください。

(3) 歳出の抑制について

「中期財政収支見通し」や「三田市行財政構造改革行動計画」に基づき、市は健全財政を保つため、早期に、歳入に見合った歳出の構造とし、人口減少局面においても対応可能な財政構造とするため、これまでの概念にとらわれることなく、スクラップアンドビルドを効果的に実行し、歳出の抑制に取り組まれています。

についてはこれを着実に進め、引き続き、経常的な支出の削減と可能な限り基金の温存を図ると共に、新規の市債発行額を市債元金償還額以下に抑制することにより、債務残高を減少させることについても鋭意取り組んでください。

(4) 補助金等の執行について

民間・団体等への補助金等は、行政上の目的を持って公益上必要がある場合において交付することができる給付であることから、その執行については、安易に前例踏襲することなく、市が補助する必要性や費用対効果、成果、類似団体等との比較等を改めて検証し、より一層効果的、効率的な執行となるよう努めてください。

又、実績報告時の領収行為の確認不足や、書類不備などが散見されましたので、適正な執行及び指導に努めてください。

(5) 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部、不完全な事務処理などが見受けられました。

また、昨年度においても、不適切な事務処理やこれらに起因するミス、職員の不祥事が散見されるなど、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

審 查 資 料

資料1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		歳 出			形 式 収 支 額	
				構 成 比 率	予 算 比	構 成 比 率	予 算 比			
一般会計		39,607,800,000	65.3	37,139,547,542	64.6	93.8	36,610,480,108	64.8	92.4	529,067,434
特別会計		21,090,355,000	34.7	20,359,047,087	35.4	96.5	19,862,776,609	35.2	94.2	496,270,478
	国民健康保険事業	11,962,297,000	19.7	11,269,700,974	19.6	94.2	11,052,969,164	19.6	92.4	216,731,810
	農業共済事業	146,200,000	0.2	168,678,971	0.3	115.4	89,361,590	0.2	61.1	79,317,381
	公営墓地整備事業	44,600,000	0.1	16,014,334	0.0	35.9	16,014,334	0.0	35.9	0
	駐車場事業	125,200,000	0.2	114,192,068	0.2	91.2	114,192,068	0.2	91.2	0
	介護保険事業	6,771,117,000	11.2	6,734,711,094	11.7	99.5	6,568,157,336	11.6	97.0	166,553,758
	後期高齢者医療事業	2,040,941,000	3.4	2,055,749,646	3.6	100.7	2,022,082,117	3.6	99.1	33,667,529
	合 計	60,698,155,000	100.0	57,498,594,629	100.0	94.7	56,473,256,717	100.0	93.0	1,025,337,912

資料2

各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

会計	区分	歳 入 額	歳 出 額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	(F)	(E)-(F)
一般会計		37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434	120,086,000	408,981,434	371,266,022	37,715,412
特別会計		20,359,047,087	19,862,776,609	496,270,478	0	496,270,478	461,808,984	34,461,494
	国民健康保険事業	11,269,700,974	11,052,969,164	216,731,810	0	216,731,810	199,891,250	16,840,560
	農業共済事業	168,678,971	89,361,590	79,317,381	0	79,317,381	81,398,267	△ 2,080,886
	公営墓地整備事業	16,014,334	16,014,334	0	0	0	0	0
	駐車場事業	114,192,068	114,192,068	0	0	0	0	0
	介護保険事業	6,734,711,094	6,568,157,336	166,553,758	0	166,553,758	146,751,529	19,802,229
	後期高齢者医療事業	2,055,749,646	2,022,082,117	33,667,529	0	33,667,529	33,767,938	△ 100,409
	合 計	57,498,594,629	56,473,256,717	1,025,337,912	120,086,000	905,251,912	833,075,006	72,176,906

資料3

款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
					構成比率	予算比					
1	市税	17,431,867,000	18,293,431,281	17,657,661,735	47.5	101.3	25,239,966	96.5	610,529,580	0.1	225,794,735
2	地方譲与税	315,000,000	315,762,000	315,762,000	0.9	100.2	0	100.0	0	0.0	762,000
3	利子割交付金	25,000,000	41,584,000	41,584,000	0.1	166.3	0	100.0	0	0.0	16,584,000
4	配当割交付金	149,000,000	149,516,000	149,516,000	0.4	100.3	0	100.0	0	0.0	516,000
5	株式等譲渡所得割交付金	154,000,000	150,771,000	150,771,000	0.4	97.9	0	100.0	0	0.0	△3,229,000
6	地方消費税交付金	1,790,000,000	1,797,121,000	1,797,121,000	4.8	100.4	0	100.0	0	0.0	7,121,000
7	ゴルフ場利用税交付金	110,000,000	105,121,847	105,121,847	0.3	95.6	0	100.0	0	0.0	△4,878,153
8	自動車取得税交付金	99,000,000	115,395,000	115,395,000	0.3	116.6	0	100.0	0	0.0	16,395,000
9	地方特例交付金	80,000,000	84,471,000	84,471,000	0.2	105.6	0	100.0	0	0.0	4,471,000
10	地方交付税	2,953,825,000	2,967,244,000	2,967,244,000	8.0	100.5	0	100.0	0	0.0	13,419,000
11	交通安全対策特別交付金	17,000,000	15,934,000	15,934,000	0.0	93.7	0	100.0	0	0.0	△1,066,000
12	分担金及び負担金	358,039,000	351,818,579	348,448,769	0.9	97.3	0	99.0	3,369,810	1.0	△9,590,231
13	使用料及び手数料	900,823,000	903,322,701	900,967,395	2.4	100.0	90	99.7	2,355,216	0.3	144,395
14	国庫支出金	4,782,866,000	4,453,079,482	4,453,079,482	12.0	93.1	0	100.0	0	0.0	△329,786,518
15	県支出金	2,693,759,000	2,498,529,637	2,498,529,637	6.7	92.8	0	100.0	0	0.0	△195,229,363
16	財産収入	82,134,000	80,865,551	80,865,551	0.2	98.5	0	100.0	0	0.0	△1,268,449
17	寄附金	230,352,000	188,326,312	188,326,312	0.5	81.8	0	100.0	0	0.0	△42,025,688
18	繰入金	2,245,293,000	984,503,142	984,503,142	2.7	43.8	0	100.0	0	0.0	△1,260,789,858
19	繰越金	437,373,000	437,373,022	437,373,022	1.2	100.0	0	100.0	0	0.0	22
20	諸収入	1,423,260,000	1,461,484,483	1,357,763,650	3.7	95.4	1,892,265	92.9	101,828,568	0.1	△65,496,350
21	市債	3,329,209,000	2,489,109,000	2,489,109,000	6.7	74.8	0	100.0	0	0.0	△840,100,000
	合計	39,607,800,000	37,884,763,037	37,139,547,542	100.0	93.8	27,132,321	98.0	718,083,174	0.1	△2,468,252,458

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率				
1	議会費	338,142,000	331,748,353	0.9	98.1	0	6,393,647	1.9	6,393,647
2	総務費	5,285,163,000	5,002,257,671	13.7	94.6	4,375,000	278,530,329	5.3	282,905,329
3	民生費	13,094,615,000	12,600,720,379	34.4	96.2	8,500,000	485,394,621	3.7	493,894,621
4	衛生費	4,817,051,000	4,336,088,425	11.8	90.0	0	480,962,575	10.0	480,962,575
5	農林業費	941,664,000	689,775,458	1.9	73.3	173,305,000	78,583,542	8.3	251,888,542
6	商工費	459,185,000	417,503,594	1.1	90.9	0	41,681,406	9.1	41,681,406
7	土木費	3,743,202,000	3,325,661,832	9.1	88.8	116,702,000	300,838,168	8.0	417,540,168
8	消防費	1,199,301,000	1,159,326,877	3.2	96.7	0	39,974,123	3.3	39,974,123
9	教育費	5,619,567,000	4,727,282,118	12.9	84.1	510,700,000	381,584,882	6.8	892,284,882
10	災害復旧費	123,350,000	39,385,720	0.1	31.9	68,706,000	15,258,280	12.4	83,964,280
11	公債費	3,982,592,000	3,980,729,681	10.9	100.0	0	1,862,319	0.0	1,862,319
12	予備費	3,968,000	0	0.0	0.0	0	3,968,000	100.0	3,968,000
	合計	39,607,800,000	36,610,480,108	100.0	92.4	882,288,000	2,115,031,892	5.3	2,997,319,892

資料4

款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞		(単位:円、%)										
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
					構成比率	予算比						
1	国民健康保険税	2,026,039,000	2,619,965,603	2,021,951,462	17.9	99.8	77.2	35,533,234	1.4	562,480,907	21.5	△4,087,538
2	一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△2,000
3	使用料及び手数料	702,000	770,589	770,589	0.0	109.8	100.0	0	0.0	0	0.0	68,589
4	国庫支出金	2,064,652,000	2,101,514,155	2,101,514,155	18.6	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0	36,862,155
5	療養給付費交付金	154,784,000	102,240,000	102,240,000	0.9	66.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△52,544,000
6	前期高齢者交付金	3,221,110,000	3,172,673,686	3,172,673,686	28.2	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△48,436,314
7	県支出金	511,984,000	519,255,989	519,255,989	4.6	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	7,271,989
8	共同事業交付金	2,802,672,000	2,471,492,344	2,471,492,344	21.9	88.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△331,179,656
9	財産収入	470,000	42,517	42,517	0.0	9.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△427,483
10	繰入金	966,646,000	664,186,216	664,186,216	5.9	68.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△302,459,784
11	繰越金	199,891,000	199,891,250	199,891,250	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	250
12	諸収入	13,345,000	54,772,956	15,682,766	0.1	117.5	28.6	0	0.0	39,090,190	71.4	2,337,766
	合 計	11,962,297,000	11,906,805,305	11,269,700,974	100.0	94.2	94.6	35,533,234	0.3	601,571,097	5.1	△692,596,026

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率					
1	総務費	178,580,000	165,227,437	1.5	92.5	0	13,352,563	7.5	13,352,563	
2	保険給付費	7,059,342,000	6,715,092,591	60.8	95.1	0	344,249,409	4.9	344,249,409	
3	後期高齢者支援金等	1,273,556,000	1,191,492,588	10.8	93.6	0	82,063,412	6.4	82,063,412	
4	前期高齢者納付金等	4,192,000	4,189,506	0.0	99.9	0	2,494	0.1	2,494	
5	老人保健拠出金	59,000	19,007	0.0	32.2	0	39,993	67.8	39,993	
6	介護納付金	439,343,000	434,569,991	3.9	98.9	0	4,773,009	1.1	4,773,009	
7	共同事業拠出金	2,802,672,000	2,379,238,638	21.5	84.9	0	423,433,362	15.1	423,433,362	
8	保健事業費	94,030,000	64,264,924	0.6	68.3	0	29,765,076	31.7	29,765,076	
9	基金積立金	470,000	42,517	0.0	9.0	0	427,483	91.0	427,483	
10	諸支出金	100,097,000	98,831,965	0.9	98.7	0	1,265,035	1.3	1,265,035	
11	予備費	9,956,000	0	0.0	0.0	0	9,956,000	100.0	9,956,000	
	合 計	11,962,297,000	11,052,969,164	100.0	92.4	0	909,327,836	7.6	909,327,836	

資料5

款別歳入歳出執行状況表（農業共済事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
					構成比率	予算比						
1	農作物共済勘定収入	13,975,000	71,174,204	71,174,204	42.2	509.3	100.0	0	0.0	0	0.0	57,199,204
2	家畜共済勘定収入	85,078,000	56,119,072	56,119,072	33.3	66.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△28,958,928
3	畑作物共済勘定収入	1,019,000	177,274	177,274	0.1	17.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△841,726
4	園芸施設共済勘定収入	9,466,000	8,108,382	8,108,382	4.8	85.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,357,618
5	業務勘定収入	36,662,000	33,100,039	33,100,039	19.6	90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,561,961
	合 計	146,200,000	168,678,971	168,678,971	100.0	115.4	100.0	0	0.0	0	0.0	22,478,971

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率					
1	農作物共済勘定支出	13,975,000	2,246,212	2.5	16.1	0	11,728,788	83.9	11,728,788	
2	家畜共済勘定支出	85,078,000	46,402,596	51.9	54.5	0	38,675,404	45.5	38,675,404	
3	畑作物共済勘定支出	1,019,000	151,612	0.2	14.9	0	867,388	85.1	867,388	
4	園芸施設共済勘定支出	9,466,000	7,461,131	8.3	78.8	0	2,004,869	21.2	2,004,869	
5	業務勘定支出	36,662,000	33,100,039	37.0	90.3	0	3,561,961	9.7	3,561,961	
	合 計	146,200,000	89,361,590	100.0	61.1	0	56,838,410	38.9	56,838,410	

資料6

款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較	
					構成比率	予算比			調定比	調定比		
1	事業収入	40,658,000	12,929,400	12,929,400	80.7	31.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△27,728,600
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	9.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3	諸収入	2,442,000	1,584,934	1,584,934	9.9	64.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△857,066
	合 計	44,600,000	16,014,334	16,014,334	100.0	35.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△28,585,666

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率		不用額	予算比	
1	公営墓地整備費	9,999,000	7,839,334	49.0	78.4	0	2,159,666	21.6	2,159,666
2	諸支出金	34,601,000	8,175,000	51.0	23.6	0	26,426,000	76.4	26,426,000
	合 計	44,600,000	16,014,334	100.0	35.9	0	28,585,666	64.1	28,585,666

資料7

款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較	
					構成比率	予算比			調定比	調定比		
1	使用料及び手数料	56,000,000	49,790,430	49,790,430	43.6	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△6,209,570
2	繰入金	28,172,000	28,171,315	28,171,315	24.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△685
3	諸収入	41,028,000	36,230,323	36,230,323	31.7	88.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△4,797,677
	合 計	125,200,000	114,192,068	114,192,068	100.0	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△11,007,932

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率		不用額	予算比	
1	駐車場管理費	27,489,000	16,482,384	14.4	60.0	0	11,006,616	40.0	11,006,616
2	公債費	97,711,000	97,709,684	85.6	100.0	0	1,316	0.0	1,316
	合 計	125,200,000	114,192,068	100.0	91.2	0	11,007,932	8.8	11,007,932

資料8

款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
					構成比率	予算比						
1	保険料	1,562,185,000	1,699,686,990	1,664,961,020	24.7	106.6	98.0	6,675,670	0.4	28,050,300	1.7	102,776,020
2	使用料及び手数料	204,000	201,600	201,600	0.0	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,400
3	国庫支出金	1,258,338,000	1,249,529,514	1,249,529,514	18.6	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△8,808,486
4	支払基金交付金	1,745,251,000	1,703,361,874	1,703,361,874	25.3	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△41,889,126
5	県支出金	934,477,000	932,334,000	932,334,000	13.8	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,143,000
6	財産収入	350,000	105,732	105,732	0.0	30.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△244,268
7	繰入金	1,123,223,000	1,037,450,657	1,037,450,657	15.4	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△85,772,343
8	繰越金	146,752,000	146,751,529	146,751,529	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△471
9	諸収入	337,000	34,768	15,168	0.0	4.5	43.6	0	0.0	19,600	56.4	△321,832
	合 計	6,771,117,000	6,769,456,664	6,734,711,094	100.0	99.5	99.5	6,675,670	0.1	28,069,900	0.4	△36,405,906

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率			予算比		
1	総務費	237,637,000	228,211,625	3.5	96.0	0	9,425,375	4.0	9,425,375	
2	保険給付費	6,094,678,000	5,940,488,594	90.4	97.5	0	154,189,406	2.5	154,189,406	
3	地域支援事業費	259,459,000	227,711,909	3.5	87.8	0	31,747,091	12.2	31,747,091	
4	サービス事業費	25,128,000	23,971,613	0.4	95.4	0	1,156,387	4.6	1,156,387	
5	基金積立金	98,408,000	97,453,205	1.5	99.0	0	954,795	1.0	954,795	
6	諸支出金	50,807,000	50,320,390	0.8	99.0	0	486,610	1.0	486,610	
7	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0	5,000,000	
	合 計	6,771,117,000	6,568,157,336	100.0	97.0	0	202,959,664	3.0	202,959,664	

資料9

款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較	
					構成比率	予算比			調定比	調定比		
1	保険料	894,086,000	921,576,787	913,309,414	44.4	102.2	99.1	397,092	0.0	7,870,281	0.9	19,223,414
2	使用料及び手数料	112,000	135,270	135,270	0.0	120.8	100.0	0	0.0	0	0.0	23,270
3	繰入金	1,112,129,000	1,107,306,690	1,107,306,690	53.9	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△4,822,310
4	繰越金	32,949,000	33,767,938	33,767,938	1.6	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	818,938
5	諸収入	1,665,000	1,250,534	1,230,334	0.1	73.9	98.4	0	0.0	20,200	1.6	△434,666
	合 計	2,040,941,000	2,064,037,219	2,055,749,646	100.0	100.7	99.6	397,092	0.0	7,890,481	0.4	14,808,646

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率			予算比	執行率	
1	総務費	47,064,000	42,308,817	2.1	89.9	0	0	4,755,183	10.1	4,755,183
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,990,277,000	1,978,703,108	97.9	99.4	0	0	11,573,892	0.6	11,573,892
3	諸支出金	1,600,000	1,070,192	0.1	66.9	0	0	529,808	33.1	529,808
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0	2,000,000	100.0	2,000,000
	合 計	2,040,941,000	2,022,082,117	100.0	99.1	0	0	18,858,883	0.9	18,858,883

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (現年課税)	調定額	17,649,035,325	1.1	17,464,392,622	0.2	17,437,579,928	0.5	17,350,438,701	△0.6	17,457,368,750	1.6
	収入済額	17,532,358,717	1.0	17,350,685,312	0.1	17,326,585,570	0.6	17,217,040,658	△0.5	17,299,785,517	1.7
	不納欠損額	169,423	△27.8	234,595	335.8	53,831	△88.1	451,238	△5.3	476,394	1,731.9
	収入未済額	116,507,185	2.7	113,472,715	2.3	110,940,527	△16.6	132,946,805	△15.4	157,106,839	△13.4
	収納率	99.3	△0.0	99.3	△0.0	99.4	0.1	99.2	0.1	99.1	0.2
市民税(個人)	調定額	7,293,223,865	△0.4	7,325,180,915	0.0	7,323,807,821	1.7	7,204,770,809	△0.5	7,243,833,290	△0.1
	収入済額	7,244,526,970	△0.5	7,280,668,104	0.2	7,268,713,796	1.6	7,155,787,102	△0.3	7,178,873,978	△0.0
	不納欠損額	169,423	△21.8	216,595	421.5	41,531	△90.1	418,538	285.4	108,594	317.6
	収入未済額	48,527,472	9.6	44,296,216	△19.5	55,052,494	13.4	48,565,169	△25.1	64,850,718	△7.3
	収納率	99.3	△0.1	99.4	0.1	99.2	△0.1	99.3	0.2	99.1	0.1
市民税(法人)	調定額	1,302,391,500	1.0	1,289,489,000	△14.0	1,498,637,600	7.1	1,399,340,000	0.5	1,392,442,400	3.4
	収入済額	1,299,810,150	1.0	1,287,289,200	△14.1	1,497,978,710	7.2	1,397,713,000	0.6	1,388,696,500	3.5
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	2,581,350	17.3	2,199,800	233.9	658,890	△59.5	1,627,000	△56.6	3,745,900	△12.8
	収納率	99.8	△0.0	99.8	△0.1	100.0	0.1	99.9	0.2	99.7	0.0
固定資産税	調定額	6,940,939,068	3.2	6,728,171,925	2.6	6,556,269,503	△1.5	6,653,337,211	△0.9	6,715,030,362	1.6
	収入済額	6,887,355,716	3.2	6,673,217,136	2.5	6,510,755,720	△1.1	6,584,372,740	△0.9	6,640,959,058	1.9
	不納欠損額	0	—	0	皆減	4,378	△83.0	25,819	△91.7	309,547	皆増
	収入未済額	53,583,352	△2.5	54,954,789	20.8	45,509,405	△34.0	68,938,652	△6.5	73,761,757	△17.8
	収納率	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3	99.0	0.1	98.9	0.3
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7	321,237,400	14.4
	収入済額	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7	321,237,400	14.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	調定額	195,399,400	4.4	187,216,200	17.5	159,310,300	3.2	154,381,100	3.2	149,660,900	3.5
	収入済額	192,219,010	4.4	184,160,110	17.2	157,105,500	3.4	151,973,474	3.3	147,089,162	3.7
	不納欠損額	0	皆減	18,000	150.0	7,200	176.9	2,600	△63.9	7,200	皆増
	収入未済額	3,180,390	4.7	3,038,090	38.2	2,197,600	△8.6	2,405,026	△6.2	2,564,538	△6.0
	収納率	98.4	0.0	98.4	△0.2	98.6	0.2	98.4	0.2	98.3	0.2
市たばこ税	調定額	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1	527,359,560	11.3
	収入済額	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1	527,359,560	11.3
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,117,373,032	1.1	1,105,349,675	2.1	1,082,408,197	△1.9	1,103,462,789	△0.4	1,107,804,838	2.2
	収入済額	1,108,738,411	1.1	1,096,365,855	2.0	1,074,885,337	△1.6	1,092,047,550	△0.3	1,095,569,859	2.4
	不納欠損額	0	—	0	皆減	722	△83.1	4,281	△91.6	51,053	皆増
	収入未済額	8,634,621	△3.9	8,983,820	19.4	7,522,138	△34.1	11,410,958	△6.3	12,183,926	△17.1
	収納率	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3	99.0	0.1	98.9	0.2
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (滞納繰越)	調定額	644,395,956	△12.1	733,198,930	△14.7	859,067,380	△11.7	972,729,824	△8.6	1,063,980,656	△6.2
	収入済額	125,303,018	△22.5	161,670,998	△12.4	184,638,676	△2.7	189,724,588	△2.8	195,279,907	△6.7
	不納欠損額	25,070,543	△39.6	41,478,689	△9.5	45,852,238	△25.2	61,309,769	10.1	55,687,158	20.8
	収入未済額	494,022,395	△6.8	530,049,243	△15.7	628,576,466	△12.9	721,695,467	△11.2	813,013,591	△7.5
	収納率	19.4	△2.6	22.1	0.6	21.5	2.0	19.5	1.2	18.4	△0.1
市民税(個人)	調定額	199,640,877	△18.4	244,729,013	△13.1	281,533,316	△15.5	333,039,039	△7.5	360,035,510	△2.0
	収入済額	46,338,161	△32.4	68,501,334	2.0	67,161,486	△7.0	72,206,347	0.7	71,704,735	6.2
	不納欠損額	11,004,392	△49.0	21,570,136	10.4	19,537,148	△36.5	30,748,103	50.0	20,497,108	85.3
	収入未済額	142,298,324	△8.0	154,657,543	△20.6	194,834,682	△15.3	230,084,589	△14.1	267,833,667	△7.3
	収納率	23.2	△4.8	28.0	4.1	23.9	2.2	21.7	1.8	19.9	1.5
市民税(法人)	調定額	15,719,317	△12.0	17,867,709	△18.8	22,009,583	3.1	21,345,196	△4.1	22,262,335	3.9
	収入済額	1,622,980	△52.5	3,416,167	57.8	2,164,484	7.4	2,015,236	△56.1	4,592,431	△10.9
	不納欠損額	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8	386,177	△85.3	2,634,208	67.8
	収入未済額	13,798,127	2.0	13,526,117	△26.1	18,301,319	△3.4	18,943,783	26.0	15,035,696	2.2
	収納率	10.3	△8.8	19.1	9.3	9.8	0.4	9.4	△11.2	20.6	△3.4
固定資産税	調定額	355,958,733	△9.1	391,687,419	△15.5	463,647,862	△10.3	516,969,982	△8.7	565,971,179	△7.9
	収入済額	64,812,337	△13.7	75,067,391	△22.6	96,962,279	△0.1	97,105,966	△3.0	100,150,814	△12.9
	不納欠損額	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.0	20,541,899	△18.8	25,285,360	13.0	22,380,918	△0.3
	収入未済額	279,877,334	△7.0	300,811,911	△13.1	346,143,684	△12.3	394,578,656	△11.0	443,439,447	△7.0
	収納率	18.2	△1.0	19.2	△1.7	20.9	2.1	18.8	1.1	17.7	△1.0
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税	調定額	8,874,162	5.5	8,412,016	△5.8	8,925,331	△6.5	9,550,560	△7.3	10,301,000	△4.0
	収入済額	1,819,761	△9.6	2,013,244	10.3	1,825,535	△20.5	2,295,495	4.8	2,191,378	△5.8
	不納欠損額	609,350	14.4	532,600	△31.5	777,980	13.5	685,360	△36.8	1,084,400	60.3
	収入未済額	6,445,051	9.9	5,866,172	△7.2	6,321,816	△3.8	6,569,705	△6.5	7,025,222	△9.0
	収納率	20.5	△3.4	23.9	3.5	20.5	△3.6	24.0	2.8	21.3	△0.4
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5	11,130,200	△37.9
	収入済額	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増	0	皆減	30,000	△89.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	5,367,770	△17.6
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5
	収納率	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6	0.0	△0.3	0.3	△1.3
都市計画税	調定額	59,046,591	△9.4	65,203,617	△15.6	77,218,858	△10.3	86,092,617	△8.7	94,280,432	△8.1
	収入済額	10,709,779	△14.5	12,529,982	△22.1	16,091,618	△0.1	16,101,544	△3.1	16,610,549	△13.2
	不納欠損額	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.4	3,451,431	△17.9	4,204,769	12.9	3,722,754	△2.6
	収入未済額	46,447,283	△7.2	50,031,224	△13.3	57,675,809	△12.3	65,786,304	△11.0	73,947,129	△7.2
	収納率	18.1	△1.1	19.2	△1.6	20.8	2.1	18.7	1.1	17.6	△1.0
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,293,431,281	0.5	18,197,591,552	△0.5	18,296,647,308	△0.1	18,323,168,525	△1.1	18,521,349,406	1.1
	収入済額	17,657,661,735	0.8	17,512,356,310	0.0	17,511,224,246	0.6	17,406,765,246	△0.5	17,495,065,424	1.6
	不納欠損額	25,239,966	△39.5	41,713,284	△9.1	45,906,069	△25.7	61,761,007	10.0	56,163,552	21.8
	収入未済額	610,529,580	△5.1	643,521,958	△13.0	739,516,993	△13.5	854,642,272	△11.9	970,120,430	△8.5
	収納率	96.5	0.3	96.2	0.5	95.7	0.7	95.0	0.5	94.5	0.5
市民税(個人)	調定額	7,492,864,742	△1.0	7,569,909,928	△0.5	7,605,341,137	0.9	7,537,809,848	△0.9	7,603,868,800	△0.2
	収入済額	7,290,865,131	△0.8	7,349,169,438	0.2	7,335,875,282	1.5	7,227,993,449	△0.3	7,250,578,713	0.0
	不納欠損額	11,173,815	△48.7	21,786,731	11.3	19,578,679	△37.2	31,166,641	51.3	20,605,702	85.9
	収入未済額	190,825,796	△4.1	198,953,759	△20.4	249,887,176	△10.3	278,649,758	△16.2	332,684,385	△7.3
	収納率	97.3	0.2	97.1	0.6	96.5	0.6	95.9	0.5	95.4	0.2
市民税(法人)	調定額	1,318,110,817	0.8	1,307,356,709	△14.0	1,520,647,183	7.0	1,420,685,196	0.4	1,414,704,735	3.4
	収入済額	1,301,433,130	0.8	1,290,705,367	△14.0	1,500,143,194	7.2	1,399,728,236	0.5	1,393,288,931	3.4
	不納欠損額	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8	386,177	△85.3	2,634,208	67.8
	収入未済額	16,379,477	4.2	15,725,917	△17.1	18,960,209	△7.8	20,570,783	9.5	18,781,596	△1.2
	収納率	98.7	0.0	98.7	0.1	98.7	0.1	98.5	0.0	98.5	△0.0
固定資産税	調定額	7,296,897,801	2.5	7,119,859,344	1.4	7,019,917,365	△2.1	7,170,307,193	△1.5	7,281,001,541	0.8
	収入済額	6,952,168,053	3.0	6,748,284,527	2.1	6,607,717,999	△1.1	6,681,478,706	△0.9	6,741,109,872	1.6
	不納欠損額	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.1	20,546,277	△18.8	25,311,179	11.5	22,690,465	1.1
	収入未済額	333,460,686	△6.3	355,766,700	△9.2	391,653,089	△15.5	463,517,308	△10.4	517,201,204	△8.7
	収納率	95.3	0.5	94.8	0.7	94.1	0.9	93.2	0.6	92.6	0.7
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7	321,237,400	14.4
	収入済額	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7	321,237,400	14.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	調定額	204,273,562	4.4	195,628,216	16.3	168,235,631	2.6	163,931,660	2.5	159,961,900	3.0
	収入済額	194,038,771	4.2	186,173,354	17.1	158,931,035	3.0	154,268,969	3.3	149,280,540	3.5
	不納欠損額	609,350	10.7	550,600	△29.9	785,180	14.1	687,960	△37.0	1,091,600	61.4
	収入未済額	9,625,441	8.1	8,904,262	4.5	8,519,416	△5.1	8,974,731	△6.4	9,589,760	△8.2
	収納率	95.0	△0.2	95.2	0.7	94.5	0.4	94.1	0.8	93.3	0.5
市たばこ税	調定額	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1	527,359,560	11.3
	収入済額	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1	527,359,560	11.3
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5	11,130,200	△37.9
	収入済額	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増	0	皆減	30,000	△89.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	5,367,770	△17.6
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5
	収納率	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6	0.0	△0.3	0.3	△1.3
都市計画税	調定額	1,176,419,623	0.5	1,170,553,292	0.9	1,159,627,055	△2.5	1,189,555,406	△1.0	1,202,085,270	1.3
	収入済額	1,119,448,190	1.0	1,108,895,837	1.6	1,090,976,955	△1.5	1,108,149,094	△0.4	1,112,180,408	2.1
	不納欠損額	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.5	3,452,153	△18.0	4,209,050	11.5	3,773,807	△1.2
	収入未済額	55,081,904	△6.7	59,015,044	△9.5	65,197,947	△15.5	77,197,262	△10.4	86,131,055	△8.7
	収納率	95.2	0.4	94.7	0.7	94.1	0.9	93.2	0.6	92.5	0.8
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
国民健康保険税 (現年課税)	調定額	2,014,812,200	△1.6	2,047,986,100	△2.7	2,105,011,800	△1.0	2,125,511,200	△0.6	2,137,730,900	1.1
	収入済額	1,928,802,653	△1.7	1,962,214,936	△2.6	2,014,279,203	△0.7	2,028,456,475	0.7	2,013,671,485	2.3
	不納欠損額	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増	0	皆減	186,800	518.5
	収入未済額	85,965,047	0.3	85,740,864	△5.5	90,708,597	△6.5	97,054,725	△21.6	123,872,615	△15.9
	収納率	95.7	△0.1	95.8	0.1	95.7	0.3	95.4	1.2	94.2	1.2
一般被保険者国 民健康保険税	調定額	1,975,911,536	0.9	1,958,617,038	△0.0	1,959,137,941	1.9	1,922,716,900	1.7	1,889,788,600	2.7
	収入済額	1,890,617,658	0.9	1,874,115,902	0.2	1,870,827,740	2.2	1,830,314,008	3.4	1,770,846,841	4.2
	不納欠損額	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増	0	皆減	186,800	518.5
	収入未済額	85,249,378	0.9	84,470,836	△4.3	88,286,201	△4.5	92,402,892	△22.2	118,754,959	△15.7
	収納率	95.7	△0.0	95.7	0.2	95.5	0.3	95.2	1.5	93.7	1.4
退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	38,900,664	△56.5	89,369,062	△38.7	145,873,859	△28.1	202,794,300	△18.2	247,942,300	△10.0
	収入済額	38,184,995	△56.7	88,099,034	△38.6	143,451,463	△27.6	198,142,467	△18.4	242,824,644	△9.7
	不納欠損額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	収入未済額	715,669	△43.6	1,270,028	△47.6	2,422,396	△47.9	4,651,833	△9.1	5,117,656	△20.5
	収納率	98.2	△0.4	98.6	0.2	98.3	0.6	97.7	△0.2	97.9	0.3
国民健康保険税 (滞納繰越)	調定額	605,153,403	△13.0	695,842,510	△9.1	765,914,170	△7.0	823,799,088	△3.5	854,014,815	0.8
	収入済額	93,148,809	△17.5	112,854,212	13.5	99,391,736	△8.9	109,153,828	4.1	104,837,600	△2.9
	不納欠損額	35,488,734	△40.2	59,347,989	10.7	53,595,725	30.0	41,239,293	6.1	38,854,784	82.7
	収入未済額	476,515,860	△9.0	523,640,309	△14.6	612,926,709	△9.0	673,405,967	△5.2	710,322,431	△1.1
	収納率	15.4	△0.8	16.2	3.2	13.0	△0.3	13.3	1.0	12.3	△0.5
一般被保険者国 民健康保険税	調定額	578,806,999	△12.9	664,681,018	△8.8	728,760,883	△7.2	784,884,265	△3.7	815,213,116	0.8
	収入済額	86,657,457	△20.7	109,211,438	16.7	93,619,745	△9.2	103,099,364	3.3	99,830,296	△1.8
	不納欠損額	33,673,170	△40.3	56,448,470	9.9	51,374,706	26.7	40,559,969	6.0	38,262,617	81.2
	収入未済額	458,476,372	△8.1	499,021,110	△14.5	583,766,432	△9.0	641,224,932	△5.3	677,120,203	△1.3
	収納率	15.0	△1.5	16.4	3.6	12.8	△0.3	13.1	0.9	12.2	△0.3
退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	26,346,404	△15.5	31,161,492	△16.1	37,153,287	△4.5	38,914,823	0.3	38,801,699	1.0
	収入済額	6,491,352	78.2	3,642,774	△36.9	5,771,991	△4.7	6,054,464	20.9	5,007,304	△20.8
	不納欠損額	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9	679,324	14.7	592,167	301.5
	収入未済額	18,039,488	△26.7	24,619,199	△15.6	29,160,277	△9.4	32,181,035	△3.1	33,202,228	3.9
	収納率	24.6	12.9	11.7	△3.8	15.5	△0.0	15.6	2.7	12.9	△3.5
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	2,619,965,603	△4.5	2,743,828,610	△4.4	2,870,925,970	△2.7	2,949,310,288	△1.4	2,991,745,715	1.0
	収入済額	2,021,951,462	△2.6	2,075,069,148	△1.8	2,113,670,939	△1.1	2,137,610,303	0.9	2,118,509,085	2.0
	不納欠損額	35,533,234	△40.2	59,378,289	10.7	53,619,725	30.0	41,239,293	5.6	39,041,584	83.3
	収入未済額	562,480,907	△7.7	609,381,173	△13.4	703,635,306	△8.7	770,460,692	△7.6	834,195,046	△3.6
	収納率	77.2	1.5	75.6	2.0	73.6	1.1	72.5	1.7	70.8	0.7
一般被保険者国 民健康保険税	調定額	2,554,718,535	△2.6	2,623,298,056	△2.4	2,687,898,824	△0.7	2,707,601,165	0.1	2,705,001,716	2.1
	収入済額	1,977,275,115	△0.3	1,983,327,340	1.0	1,964,447,485	1.6	1,933,413,372	3.4	1,870,677,137	3.9
	不納欠損額	33,717,670	△40.3	56,478,770	9.9	51,398,706	26.7	40,559,969	5.5	38,449,417	81.8
	収入未済額	543,725,750	△6.8	583,491,946	△13.2	672,052,633	△8.4	733,627,824	△7.8	795,875,162	△3.8
	収納率	77.4	1.8	75.6	2.5	73.1	1.7	71.4	2.3	69.2	1.2
退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	65,247,068	△45.9	120,530,554	△34.1	183,027,146	△24.3	241,709,123	△15.7	286,743,999	△8.6
	収入済額	44,676,347	△51.3	91,741,808	△38.5	149,223,454	△26.9	204,196,931	△17.6	247,831,948	△10.0
	不納欠損額	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9	679,324	14.7	592,167	301.5
	収入未済額	18,755,157	△27.6	25,889,227	△18.0	31,582,673	△14.3	36,832,868	△3.9	38,319,884	△0.2
	収納率	68.5	△7.6	76.1	△5.4	81.5	△2.9	84.5	△1.9	86.4	△1.3

不納欠損額・収入未済額状況表

(単位:円、%)

区分 会計 - 款 - 項 - 目	平成29年度		備考
	不納欠損額	収入未済額	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人	11,173,815	190,825,796	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人	298,210	16,379,477	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税	11,269,062	333,460,686	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 軽自動車税	609,350	9,625,441	
一般会計 - 市税 - 特別土地保有税 - 特別土地保有税	0	5,156,276	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税	1,889,529	55,081,904	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)	0	3,369,810	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (下記内訳参照)	0	2,007,536	
＜内訳＞市営住宅使用料	0	1,954,400	
＜内訳＞公有土地水面使用料	0	53,136	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 教育使用料 (幼稚園保育料)	0	307,460	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料	90	△1,640	
＜内訳＞市税督促手数料	0	△1,640	還付未済額
＜内訳＞税外収入(児童扶養手当返納金、子ども手当返納金)督促手数料	90	0	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)	0	41,860	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金 (市税延滞金)	1,707,741	40,833,691	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入 (住宅新築資金等貸付金元利収入)	0	31,398,721	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入 (教育奨学金貸付金元利収入)	0	4,692,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)	184,524	24,904,156	
＜内訳＞過年度支出精算返納金	0	100,140	
＜内訳＞福祉医療費過誤返納金	0	338,975	
＜内訳＞児童扶養手当返納金	120	581,050	
＜内訳＞児童手当返納金	0	30,000	
＜内訳＞ペットボトル売払収入	0	5,055,573	
＜内訳＞市営住宅浄化槽維持管理費実費負担金	0	54,770	
＜内訳＞市営住宅修理費自己負担金	0	25,000	
＜内訳＞児童・生徒・園児給食費	184,404	1,600,769	
＜内訳＞生活保護費返納金	0	17,117,879	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税	33,717,670	543,725,750	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税	1,815,564	18,755,157	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金	0	39,090,190	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料	6,675,670	28,050,300	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金	0	19,600	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料	397,092	7,870,281	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金(保険料延滞金)	0	20,200	
合 計	69,738,317	1,355,614,652	

資料15

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				農 業 共 済 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	655,412,000	634,179,252	1.7	96.8	9,924,000	9,889,228	0.1	99.6	1,315,000	1,191,600	1.3	90.6
2	給料	2,697,454,000	2,690,029,470	7.3	99.7	49,727,000	48,721,422	0.4	98.0	11,997,000	11,971,716	13.4	99.8
3	職員手当等	2,193,821,000	2,178,107,066	5.9	99.3	41,393,000	36,147,215	0.3	87.3	8,097,000	7,752,971	8.7	95.8
4	共済費	1,227,376,000	1,205,874,204	3.3	98.2	19,957,000	19,660,831	0.2	98.5	4,367,000	4,320,817	4.8	98.9
5	災害補償費	700,000	35,772	0.0	5.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	12,500,000	7,178,000	0.0	57.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	690,598,000	607,296,432	1.7	87.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	239,924,000	210,120,496	0.6	87.6	255,000	159,000	0.0	62.4	1,260,000	1,189,578	1.3	94.4
9	旅費	24,016,000	12,507,697	0.0	52.1	401,000	116,540	0.0	29.1	58,000	56,300	0.1	97.1
10	交際費	1,095,000	476,567	0.0	43.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	2,047,306,000	1,900,764,851	5.2	92.8	9,883,000	6,729,010	0.1	68.1	1,385,000	937,987	1.0	67.7
12	役務費	293,238,000	250,259,042	0.7	85.3	46,595,000	41,384,014	0.4	88.8	155,000	118,758	0.1	76.6
13	委託料	3,968,320,000	3,750,332,260	10.2	94.5	88,432,000	61,172,033	0.6	69.2	912,000	904,916	1.0	99.2
14	使用料及び賃借料	341,882,000	322,225,463	0.9	94.3	141,000	17,500	0.0	12.4	875,000	813,183	0.9	92.9
15	工事請負費	2,453,968,000	1,403,660,004	3.8	57.2	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	4,558,000	2,211,379	0.0	48.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	987,759,000	921,317,121	2.5	93.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	180,089,000	156,940,260	0.4	87.1	124,000	118,800	0.0	95.8	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	7,603,589,000	7,102,714,481	19.4	93.4	11,584,933,000	10,729,970,889	97.1	92.6	83,580,000	40,393,987	45.2	48.3
20	扶助費	5,560,394,000	5,381,689,555	14.7	96.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	貸付金	726,005,000	337,780,247	0.9	46.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	45,624,000	16,791,166	0.0	36.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	4,159,390,000	4,154,115,106	11.3	99.9	100,097,000	98,831,965	0.9	98.7	2,000	0	0.0	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	559,439,000	494,968,804	1.4	88.5	470,000	42,517	0.0	9.0	0	0	0.0	—
26	寄附金	78,000	57,000	0.0	73.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	3,036,000	2,766,600	0.0	91.1	9,000	8,200	0.0	91.1	30,232,000	19,709,777	22.1	65.2
28	繰出金	2,926,261,000	2,866,081,813	7.8	97.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	3,968,000	0	0.0	0.0	9,956,000	0	0.0	0.0	1,965,000	0	0.0	0.0
	合 計	39,607,800,000	36,610,480,108	100.0	92.4	11,962,297,000	11,052,969,164	100.0	92.4	146,200,000	89,361,590	100.0	61.1

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	公営墓地整備事業特別会計				駐車場事業特別会計				介護保険事業特別会計			
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1	報酬	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	19,791,000	18,446,597	0.3	93.2
2	給料	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	55,950,000	53,940,027	0.8	96.4
3	職員手当等	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	45,463,000	45,462,013	0.7	100.0
4	共済費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	23,145,000	22,426,203	0.3	96.9
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	2,647,000	2,170,788	0.0	82.0
8	報償費	200,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	2,197,000	1,456,700	0.0	66.3
9	旅費	9,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	425,000	184,326	0.0	43.4
10	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	1,164,000	1,104,649	6.9	94.9	9,923,000	3,042,133	2.7	30.7	5,854,000	4,923,760	0.1	84.1
12	役務費	184,000	131,608	0.8	71.5	128,000	101,871	0.1	79.6	34,425,000	31,632,120	0.5	91.9
13	委託料	5,859,000	5,178,469	32.3	88.4	13,007,000	11,392,220	10.0	87.6	197,463,000	176,597,273	2.7	89.4
14	使用料及び賃借料	10,000	0	0.0	0.0	1,701,000	198,420	0.2	11.7	4,475,000	3,318,721	0.1	74.2
15	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	73,000	49,608	0.3	68.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	6,220,408,000	6,057,036,325	92.2	97.4
20	扶助費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	4,650,000	2,780,688	0.0	59.8
21	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	1,000,000	1,000,000	6.2	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	36,101,000	8,550,000	53.4	23.7	97,741,000	97,717,724	85.6	100.0	50,807,000	50,320,390	0.8	99.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	98,408,000	97,453,205	1.5	99.0
26	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	0	0	0.0	—	2,700,000	1,739,700	1.5	64.4	9,000	8,200	0.0	91.1
28	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	5,000,000	0	0.0	0.0
	合計	44,600,000	16,014,334	100.0	35.9	125,200,000	114,192,068	100.0	91.2	6,771,117,000	6,568,157,336	100.0	97.0

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	後期高齢者医療事業特別会計				全 会 計				備 考
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	
1	報酬	0	0	0.0	—	686,442,000	663,706,677	1.2	96.7	
2	給料	14,403,000	12,730,914	0.6	88.4	2,829,531,000	2,817,393,549	5.0	99.6	
3	職員手当等	11,739,000	10,409,458	0.5	88.7	2,300,513,000	2,277,878,723	4.0	99.0	
4	共済費	5,413,000	5,033,107	0.2	93.0	1,280,258,000	1,257,315,162	2.2	98.2	
5	災害補償費	0	0	0.0	—	700,000	35,772	0.0	5.1	
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	12,500,000	7,178,000	0.0	57.4	
7	賃金	1,473,000	1,353,323	0.1	91.9	694,718,000	610,820,543	1.1	87.9	
8	報償費	0	0	0.0	—	243,836,000	212,925,774	0.4	87.3	
9	旅費	58,000	17,370	0.0	29.9	24,967,000	12,882,233	0.0	51.6	
10	交際費	0	0	0.0	—	1,095,000	476,567	0.0	43.5	
11	需用費	2,200,000	1,796,306	0.1	81.7	2,077,715,000	1,919,298,696	3.4	92.4	
12	役務費	7,166,000	6,635,052	0.3	92.6	381,891,000	330,262,465	0.6	86.5	
13	委託料	2,139,000	2,138,400	0.1	100.0	4,276,132,000	4,007,715,571	7.1	93.7	
14	使用料及び賃借料	26,000	0	0.0	0.0	349,110,000	326,573,287	0.6	93.5	
15	工事請負費	0	0	0.0	—	2,453,968,000	1,403,660,004	2.5	57.2	
16	原材料費	0	0	0.0	—	4,558,000	2,211,379	0.0	48.5	
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	987,759,000	921,317,121	1.6	93.3	
18	備品購入費	0	0	0.0	—	180,286,000	157,108,668	0.3	87.1	
19	負担金補助及び交付金	1,992,724,000	1,980,897,995	98.0	99.4	27,485,234,000	25,911,013,677	45.9	94.3	
20	扶助費	0	0	0.0	—	5,565,044,000	5,384,470,243	9.5	96.8	
21	貸付金	0	0	0.0	—	726,005,000	337,780,247	0.6	46.5	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	46,624,000	17,791,166	0.0	38.2	
23	償還金利子及び割引料	1,600,000	1,070,192	0.1	66.9	4,445,738,000	4,410,605,377	7.8	99.2	
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	
25	積立金	0	0	0.0	—	658,317,000	592,464,526	1.0	90.0	
26	寄附金	0	0	0.0	—	78,000	57,000	0.0	73.1	
27	公課費	0	0	0.0	—	35,986,000	24,232,477	0.0	67.3	
28	繰出金	0	0	0.0	—	2,926,261,000	2,866,081,813	5.1	97.9	
	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	22,889,000	0	0.0	0.0	
	合 計	2,040,941,000	2,022,082,117	100.0	99.1	60,698,155,000	56,473,256,717	100.0	93.0	

翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源
繰越 明許	一般会計	総務費	総務管理費	契約事務費	4,375,000	4,375,000
		民生費	高齢者福祉費	高齢者施設整備費	8,500,000	0
		農林業費	農業費	被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業費	111,305,000	37,102,000
		農林業費	農業費	市単独土地改良事業費	2,000,000	1,000,000
		農林業費	農業費	農村総合整備事業費(相野地区)	60,000,000	7,300,000
		土木費	道路橋梁費	道路橋梁修繕費	24,980,000	24,980,000
				道路新設改良事業費(下相野広野線)	40,222,000	131,000
				道路新設改良事業費(三輪山田線)	16,500,000	0
				道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)	25,000,000	0
			都市計画費	都市景観形成事業費	10,000,000	5,000,000
		教育費	小学校費	小学校施設改修事業費	510,700,000	30,846,000
		災害復旧費	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業費	12,753,000	187,000
			土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業費	38,089,000	854,000
			教育施設災害復旧費	教育施設災害復旧事業費	17,864,000	8,311,000
計					882,288,000	120,086,000
合 計					882,288,000	120,086,000

普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

歳入区分	年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	平成29年度	構成比率	前年度比	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率
自主財源	21,775,836	58.9	△7.6	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0	25,368,437	63.0	21,634,358	61.2
市税	17,657,662	47.8	0.8	17,512,356	44.5	17,511,224	45.6	17,406,765	43.2	17,495,065	49.5
分担金及び負担金	344,368	0.9	10.8	310,935	0.8	295,745	0.8	293,213	0.7	286,216	0.8
使用料	751,152	2.0	2.1	735,972	1.9	717,445	1.9	700,338	1.7	710,615	2.0
手数料	199,891	0.5	△1.7	203,252	0.5	207,833	0.5	210,378	0.5	225,342	0.6
財産収入	80,865	0.2	△5.9	85,939	0.2	104,660	0.3	367,970	0.9	207,247	0.6
寄附金	191,277	0.5	△19.1	236,540	0.6	216,515	0.6	166,472	0.4	9,061	0.0
繰入金	984,504	2.7	△61.6	2,564,359	6.5	1,439,422	3.7	4,463,312	11.1	1,179,549	3.3
繰越金	437,373	1.2	△41.4	746,372	1.9	582,369	1.5	656,218	1.6	445,346	1.3
諸収入	1,128,744	3.1	△3.7	1,172,409	3.0	1,205,866	3.1	1,103,771	2.7	1,075,917	3.0
依存財源	15,183,641	41.1	△3.9	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0	14,905,681	37.0	13,712,448	38.8
地方譲与税	315,762	0.9	△0.3	316,738	0.8	317,093	0.8	303,475	0.8	315,775	0.9
利子割交付金	41,584	0.1	50.4	27,641	0.1	48,527	0.1	54,830	0.1	56,523	0.2
配当割交付金	149,516	0.4	35.6	110,286	0.3	156,248	0.4	202,873	0.5	109,944	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,771	0.4	118.0	69,159	0.2	153,841	0.4	110,589	0.3	176,047	0.5
地方消費税交付金	1,797,121	4.9	3.0	1,745,555	4.4	1,927,733	5.0	1,147,679	2.8	931,392	2.6
ゴルフ場利用税交付金	105,122	0.3	△0.6	105,770	0.3	122,003	0.3	111,501	0.3	114,042	0.3
自動車取得税交付金	115,395	0.3	27.7	90,383	0.2	87,188	0.2	53,144	0.1	122,088	0.3
地方特例交付金	84,471	0.2	5.8	79,828	0.2	80,169	0.2	77,228	0.2	75,236	0.2
地方交付税	2,967,244	8.0	△4.2	3,098,160	7.9	3,506,743	9.1	3,338,476	8.3	3,569,645	10.1
交通安全対策特別交付金	15,934	0.0	△5.5	16,861	0.0	17,551	0.0	15,566	0.0	17,079	0.0
国庫支出金	4,454,330	12.1	△13.5	5,146,910	13.1	4,541,505	11.8	4,256,064	10.6	3,314,099	9.4
県支出金	2,497,282	6.8	6.2	2,352,016	6.0	2,430,720	6.3	1,983,327	4.9	1,897,903	5.4
市債	2,489,109	6.7	△6.0	2,646,973	6.7	2,726,023	7.1	3,250,929	8.1	3,012,675	8.5
合 計	36,959,477	100.0	△6.1	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0	40,274,118	100.0	35,346,806	100.0

資料20

普通会計歳出決算分類表(性質別)

(単位:千円、%)

歳出区分	年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	平成29年度	構成比率	前年度比	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率				
義務の経費	18,880,340	51.8	2.0	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9	17,713,678	44.6	17,526,982	50.5				
人件費	7,080,099	19.4	△0.3	7,103,074	18.2	7,152,256	19.0	7,092,686	17.9	7,172,025	20.7				
扶助費	7,819,515	21.5	6.4	7,352,223	18.9	6,954,668	18.5	6,162,426	15.5	5,759,565	16.6				
公債費	3,980,726	10.9	△2.0	4,061,908	10.4	4,312,778	11.5	4,458,566	11.2	4,595,392	13.2				
行政経費	14,639,905	40.2	△4.7	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5	14,774,937	37.2	13,534,684	39.0				
物件費	6,269,053	17.2	△5.3	6,622,727	17.0	6,551,762	17.4	6,323,569	15.9	5,515,764	15.9				
維持補修費	240,090	0.7	△21.1	304,427	0.8	307,450	0.8	252,612	0.6	247,233	0.7				
補助費等	4,414,042	12.1	△5.4	4,666,654	12.0	4,735,939	12.6	4,617,729	11.6	4,548,051	13.1				
積立金	494,970	1.4	△16.9	595,353	1.5	560,370	1.5	735,212	1.9	458,055	1.3				
投資及び出資金・貸付金	299,965	0.8	△2.2	306,740	0.8	349,880	0.9	302,707	0.8	269,049	0.8				
繰出金	2,921,785	8.0	1.7	2,872,683	7.4	2,752,925	7.3	2,543,108	6.4	2,496,532	7.2				
投資の経費	2,910,165	8.0	△42.4	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5	7,203,134	18.1	3,628,922	10.5				
合計	36,430,410	100.0	△6.4	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0	39,691,749	100.0	34,690,588	100.0				

資料21

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
普通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	17,082,340	△0.8	17,214,930	1.4	16,973,596	2.9	16,491,520	△0.1	16,500,540	△0.5
	基準財政収入額 (B)	14,811,181	0.0	14,808,172	4.5	14,172,177	2.2	13,871,838	1.5	13,661,237	0.8
	交付基準額 (A)-(B)	2,271,159	△5.6	2,406,758	△14.1	2,801,419	6.9	2,619,682	△7.7	2,839,303	△6.4
	交付額 (D)	2,263,825	△5.4	2,392,596	△14.6	2,801,419	6.6	2,628,338	△7.4	2,839,303	△6.4
特別交付税	(E)	703,419	△0.3	705,564	0.0	705,324	△0.7	710,138	△2.8	730,342	△4.1
合 計	(D)+(E)	2,967,244	△4.2	3,098,160	△11.7	3,506,743	5.0	3,338,476	△6.5	3,569,645	△6.0

資料22

地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計に係る地方債	36,294,565	△3.1	37,472,638	△2.7	38,524,382	△3.1	39,771,159	△1.9	40,557,191	△2.6
総務債	3,576,342	△8.7	3,917,484	△7.1	4,217,704	△5.4	4,456,529	△7.6	4,825,654	△5.1
民生債	68,890	△22.1	88,476	△43.2	155,740	△43.0	273,165	△35.3	421,945	△29.3
衛生債	1,690,654	△10.9	1,898,022	△12.3	2,164,137	△10.8	2,427,163	△9.7	2,687,157	△8.9
農林業債	16,282	△51.8	33,751	△57.1	78,606	△49.3	155,116	△34.3	236,210	△26.2
土木債	7,387,523	△8.4	8,067,354	△1.2	8,168,956	△6.2	8,710,186	△5.5	9,215,579	△9.8
消防債	575,202	△9.8	637,625	△4.4	667,274	△4.9	701,728	44.1	487,055	35.2
教育債	3,124,359	△5.1	3,290,744	△17.7	3,996,671	△16.4	4,779,803	△11.0	5,370,064	△9.5
災害復旧債	105,008	12.5	93,322	3.2	90,460	110.5	42,982	143.6	17,643	△35.1
臨時財政対策債等	19,745,556	1.6	19,438,328	2.4	18,975,119	4.2	18,212,666	5.4	17,282,031	7.2
住宅資金貸付事業債	4,749	△36.9	7,532	△22.5	9,715	△17.8	11,821	△14.7	13,853	△12.4
特別会計に係る地方債	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3	439,166	△20.3	550,804	△96.9
下水道事業債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
駐車場整備事業債	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3	439,166	△20.3	550,804	△16.4
立替施行未償還元金	2,857,132	△19.8	3,563,018	△15.8	4,233,754	△13.3	4,884,944	△11.4	5,510,430	△10.6
合 計	39,260,372	△4.8	41,239,754	△4.3	43,081,738	△4.5	45,095,269	△3.3	46,618,425	△29.2

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	3,175,983,215	0.0	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0	3,173,784,284	0.2	3,166,633,287	0.1
	出納整理後現在高	2,805,983,215	△11.6	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0	3,173,784,284	0.2	3,166,633,287	0.1
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	165,529,623	5.8	156,424,397	11.8	139,878,549	9.0	128,316,353	15.2	111,399,918	20.8
	出納整理後現在高	172,119,699	4.1	165,361,070	5.8	156,367,968	11.9	139,741,403	9.0	128,173,462	15.2
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1	640,166,017	0.1	639,810,995	0.2
	出納整理後現在高	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1	640,166,017	0.1	639,810,995	0.2
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	299,394,462	△3.8	311,177,368	△2.2	318,147,991	△5.2	335,518,196	3.7	323,429,597	△1.0
	出納整理後現在高	299,153,961	0.0	299,009,917	△3.5	309,870,609	△1.9	315,979,403	△5.2	333,240,243	3.7
公共施設等整備基金	年度末現在高	384,811,523	△39.4	635,010,920	△15.2	749,124,809	△11.4	845,284,239	△5.9	898,246,916	△29.4
	出納整理後現在高	334,261,043	△8.8	366,615,065	△42.2	634,375,329	△15.1	747,284,239	△11.5	844,546,766	△5.9
減債基金	年度末現在高	605,540,267	△61.1	1,558,215,449	△8.3	1,699,864,690	△22.7	2,199,914,024	17.5	1,872,967,171	△13.8
	出納整理後現在高	792,142,092	30.9	605,128,449	△61.1	1,557,446,250	△16.1	1,856,787,024	△11.5	2,098,612,751	12.1
地域福祉基金	年度末現在高	416,327,466	△8.1	453,019,289	△7.2	488,384,905	△2.4	500,626,569	△3.8	520,435,303	△3.8
	出納整理後現在高	380,830,317	△8.4	415,870,870	△8.1	452,481,016	△7.1	487,203,315	△2.4	499,387,940	△3.8
生活排水処理施設維持管理基金	年度末現在高	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	出納整理後現在高	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
庁舎整備基金	年度末現在高	0	皆減	528,699,925	△16.0	629,338,109	△57.8	1,492,831,276	△70.4	5,042,133,283	△8.7
	出納整理後現在高	0	皆減	17,835,700	△96.6	528,595,549	△46.0	978,976,648	△77.3	4,321,093,073	△14.2
介護保険給付準備基金	年度末現在高	549,081,477	41.3	388,680,510	0.0	388,557,688	△4.8	408,178,748	△10.9	458,167,875	0.2
	出納整理後現在高	549,081,477	21.6	451,628,272	16.2	388,557,688	0.1	388,224,477	△4.8	407,680,086	△10.8
市民活動基金	年度末現在高	187,934,170	△13.2	216,623,955	△8.5	236,822,702	△3.5	245,471,759	△3.6	254,689,945	△2.8
	出納整理後現在高	156,837,553	△16.5	187,732,233	△13.3	216,539,265	△8.5	236,588,729	△3.5	245,175,936	△3.6
三田駅前一番館基金	年度末現在高	652,921,881	8.5	602,036,832	8.6	554,569,707	10.9	500,216,750	11.8	447,377,350	12.9
	出納整理後現在高	669,388,178	7.6	622,296,363	9.0	570,969,770	9.2	522,940,728	11.5	468,807,309	12.7
文化振興基金	年度末現在高	137,599,412	△24.9	183,264,501	△21.0	231,996,448	△17.2	280,275,295	△14.8	328,810,244	△13.0
	出納整理後現在高	91,898,412	△33.1	137,447,501	△24.9	183,045,448	△20.9	231,425,255	△17.2	279,573,612	△14.8
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	649,228,878	△31.0	940,245,863	△18.5	1,153,789,247	△13.7	1,337,675,084	△14.7	1,568,207,556	△11.0
	出納整理後現在高	468,918,278	△27.7	648,539,363	△30.9	939,217,887	△18.4	1,151,040,194	△13.7	1,334,321,031	△14.7
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	413,317,902	37.0	301,651,103	80.5	167,117,615	141.0	69,333,367	4,054.8	1,668,742	37,399.8
	出納整理後現在高	341,367,366	△5.1	359,677,632	47.9	243,114,427	181.9	86,226,575	7,012.7	1,212,292	△27.2
合 計	年度末現在高	8,278,762,866	△18.0	10,091,520,474	△4.6	10,573,600,328	△13.0	12,157,591,961	△22.2	15,633,978,182	△15.1
	出納整理後現在高	7,703,074,181	△4.8	8,093,612,797	△19.0	9,996,589,074	△8.8	10,956,368,291	△25.8	14,768,268,783	△5.2

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高